

### 3 子ども

人権教育セミナー	..... P1	少年スポーツの実態把握及び関係者間の連携強化による取組の推進	..... P26
園内研修支援事業	..... P2		
親育ち支援啓発事業	..... P3	人権教育推進講座支援事業	..... P27
私立学校を対象とする訪問指導、研修会等	..... P4	市町村人権啓発担当者研修会の実施	..... P28
体罰に関する実態把握の仕組みづくり	..... P5	市町村への事業委託による講演会や研修会等の実施	..... P29
人権教育実践スキルアップ講座	..... P6	「じんけんふれあいフェスタ」の実施	..... P30
人権教育授業研究講座	..... P7	人権啓発研修ヒューマンパワー育成講座(企業対象)の実施	..... P31
人権教育主任連絡協議会	..... P8	人権啓発研修ハートフルセミナー(県民向け)の実施	..... P32
人権教育主任研修	..... P9	人権ふれあい支援事業	..... P33
高知夢いっぱいプロジェクト推進事業	..... P10	(公財)高知県人権啓発センター講師による人権研修の実施	..... P34
教育相談体制の充実	..... P11	官民協働によるオレンジリボンキャンペーンの継続と拡充	..... P35
生徒指導推進事業	..... P12	子ども条例フォーラムの開催等	..... P36
子どもの命と心を守り育てる学校支援事業	..... P13	啓発用の冊子、資料、リーフレット、パネル等の作成・配布・展示	..... P37
24時間電話相談事業	..... P14	人権啓発映画放映等事業・人権啓発スポット事業	..... P38
心の教育センター相談事業	..... P15	人権課題に関するコラムの新聞掲載	..... P39
いじめ防止子どもサミット	..... P16	公共交通機関を活用した人権啓発広告等	..... P40
PTA人権教育研修への支援	..... P17	県立人権啓発センター 図書資料室の活性化	..... P41
学校ネットパトロールの実施	..... P18	「人権啓発センターだより」の発行	..... P42
人権教育総合推進地域事業、人権教育研究指定校事業	..... P19	スポーツ組織等との協働イベントの開催	..... P43
人権教育推進リーダー育成事業	..... P20	「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託事業	..... P44～46
人権作文募集事業	..... P21	児童相談所の体制の強化	..... P47
放課後の子どもたちの居場所づくりと学びの場の充実	..... P22	関係機関との連携強化	..... P48
環境学習推進事業	..... P23	児童相談所職員の専門性確保と向上・市町村の児童家庭相談窓口強化への支援	..... P49
青少年教育施設主催事業	..... P24		
広域スポーツセンター指導者派遣事業・高知県スポーツ推進計画の周知に伴う市町村巡回・スポーツ指導者講習会	..... P25	児童虐待に関する校内研修、体系的な教職員研修 (公財)高知県人権啓発センターにおける人権相談の実施	..... P50 ..... P51

取組名	人権教育セミナー	担当課	教育センター				
現状と課題 (平成25年度末)	<p>・差別落書きや差別発言は減りつつも残っており、また、インターネットでの差別事象は多く、同和問題に関する差別意識は根強く残っている。また、いじめや虐待などにより命を失う事例は後を絶たず、子どもに対する人権侵害は、深刻な状態となっていること等から、各人権課題を正しく認識できる教職員の育成が必要である。</p> <p>・研修への参加者は人権課題によって数のばらつきがあることに加え、参加者が固定化している傾向がある。</p> <p>・新しく追加された「犯罪被害者等」「インターネットによる人権侵害」「災害と人権」については、研修の機会がほとんどなく、課題意識が大きく異なることが考えられる。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育セミナー」実施					各人権問題を正しく認識できる教職員が、積極的に人権課題の解決に向けて取組を進める。
取組内容	10の人権課題ごとに、先進的な情報を提案出来る講師による講演会を実施する。						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						セミナー受講者: 80人以上(女性のみ50人以上)

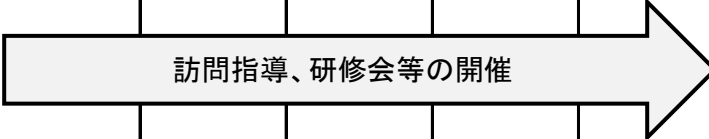
平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
講演会の実施(10講座) 7/30: 女性、子ども、災害と人権 8/4: 高齢者・インターネットによる人権侵害 8/5: 外国人・子ども 8/19: 同和問題 8/26: 障害者、HIV感染者等  平成26年度当初予算: 228千円	7/30: 講演「震災女性と子どもたち～避難所生活・DV・そして今～」(女性、子ども、災害と人権) 8/5: 講演「人権教育の今、ここから～子どもたちにラブレターを書こう～」(子ども) 講演「壁を両側から越えるために～歌でたどる日本近現代史～」(外国人) 8/19: 講演①「同和問題から学ぶ」、講演②「部落史に学ぶ2」(同和問題) 8/26: 講演「通常の学級における特別支援教育の進め方」(障害者) 8/26: 講演「いのち、響きあって～AIDSを通して生と人権を考える～」(HIV感染者等) ・8/4実施予定の研修は、台風による避難勧告等により中止 ・ハンセン病元患者の人権については、事業のねらいに合う講師の情報を得ることができず、実施していない。	● 受講者数 7/30: 61人(女性) 8/5: 55人(子ども・外国人) 8/19: 59人(同和問題) 8/26: 85人(障害者・HIV感染者等) ○振り返りシートの5段階評価の平均は4.3となっており、なかでも「新しい情報を得ることができたか」が4.5と最も高く、次いで「自己の課題意識に応える内容になっていたか」「意欲的に取組めたか」が4.3であった。	・ほとんどの講座が講演だったこともあり、「演習や受講者の気づきや思いを共有する場があればよかった」「講演を一日聞くことは大変だった」という意見があった。一方で講師の話をもっと聞きたいとの思いから「もう少し時間がほしい」「もっと長時間ゆっくりと聞きたい」などの意見もあった。 また、「人権問題について新しい知識や情報を得ることができた」「自分自身の感性を磨くことができた」「差別や偏見の現状を知り、正しい知識を子どもたちに教えていきたい」という受講者が大変多かった。次年度に向けては、講演内容・時間等を講師としっかり打ち合わせを行い、受講者が人権感覚を高め、実践に生かされるように実施していきたい。	・講演会の実施 8/4: 外国人、インターネットと人権 8/7: 障害者、災害と人権 8/18: 子ども、同和問題 8/26: 高齢者、その他(性同一性障害) 8/27: HIV感染者等、犯罪被害者等 ・実践につながるよう、講演だけでなく演習も組み込む予定  平成27年度当初予算: 745千円
実施上の課題				実施上の課題
受講希望者が定員に達せず、再募集を行う。				受講希望者が定員を満たすよう周知する必要がある。

取組名	園内研修支援事業					担当課	幼保支援課				
現状と課題 (平成25年度末)	各保育所・幼稚園等で自主的・計画的な研修が十分に行われておらず、職員が相互に実践力を高めていく体制が弱い。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	<p>園内研修支援事業の実施</p> <p>【園内研修支援】 幼保支援課指導主事、幼保支援アドバイザー等を保育所・幼稚園等が行う園内研修等に派遣することで、保育所・幼稚園等に勤務する臨時職員・パート職員等の研修の機会を保障するとともに、実施園の保育・教育の質の向上を図る。</p> <p>【ブロック別研修支援】 県内13ブロック、13園において、1年間を通して園の保育・教育課題に応じた研修支援を行う。さらに、「ブロック別研修会」を開催し、ブロック内の保育所・幼稚園等へその成果の普及を図る。</p>						生活のなかで乳幼児の興味や欲求に基づいた直接的・具体的な体験を通して、人権意識の基礎を育む保育・教育が行われる。				
		数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等		<p>【園内研修支援】 実施園アンケート ・園内研修支援は保育実践の参考になった80% ・今後も園内研修を継続する 90%</p> <p>【ブロック別研修支援】 公開保育へのブロック内参加市町村率100% 園内研修支援+ブロック別研修支援130回</p>							
該当する 人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権										

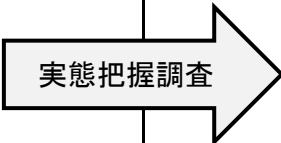
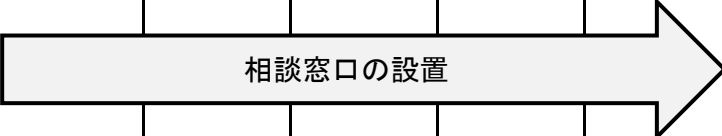
平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<p>・園内研修支援:新規園13園 ・13ブロックでの公開保育の実施13園、公開保育への市町村参加率100%、公開保育へのミドルリーダー参加率 100% ・園内研修支援+ブロック別研修支援130回</p> <p>平成26年度当初予算: 2,729千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>それぞれの地域で、園の保育・教育課題に基づいた実践を日常的・継続的に行う仕組みを構築する必要がある。</p>	<p>・園内研修支援 実施回数:139回 実施園数:68園 新規園:11園 ・ブロック別研修支援 実施回数:87回</p>	<p>●公開保育への市町村参加率 100% 公開保育へのミドルリーダー参加率 100%</p> <p>○園内研修実施後のアンケート結果 ・参考になった 100% ・今後も引き続き園内研修を実施する 98.6%</p> <p>○ブロック別研修支援 公開保育後の参加者アンケート結果 ・本研修会が参考になった 100% ・公開保育実施園がブロック別研修で向上・改善した点(上位3つ) 「保育者の援助」93.8% 「環境構成の在り方」87.7% 「幼児理解」84.9%</p>	<p>○園内研修支援実施園アンケート ・園内研修支援は保育実践の参考になった80% ・今後も園内研修を継続する90%</p> <p>○13ブロックでの公開保育の実施13園 ・公開保育への市町村参加率 100% ・公開保育へのミドルリーダー参加率100% ○園内研修支援+ブロック別研修支援130回</p> <p>平成27年度当初予算: 3,847千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>それぞれの地域で、園の保育・教育課題に基づいた実践を日常的・継続的に行う仕組みを構築する必要がある。</p>

取組名	親育ち支援啓発事業					担当課	幼保支援課
現状と課題 (平成25年度末)	子どもへの接し方が分からなかったり、子育てに不安や悩みを抱える保護者が多い。 複雑化・多様化する保護者の不安や悩みに、保育所・幼稚園等で日常的・継続的に対応することが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		保護者研修の実施					親の子育て力を高めて、よりよい親子関係の構築を促し、子どもの健やかな育ちにつなげる。
取組内容	親育ち支援啓発事業の実施 ・保護者研修:良好な親子関係や子どもへのかかわり方について理解を深めるために、保育所・幼稚園等において、講話やワークショップを行う。 ・保育者研修:親育ち支援の必要性や支援方法等について理解を深めるために、講話やワークショップ、事例研修を行う。	保育者研修の実施					
							実施回数100回 事業実施後の保護者や保育者のアンケート結果 「子どもへの親の関わりが大切だと思う」95% 「保護者への関わりが大切と思う」95%
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

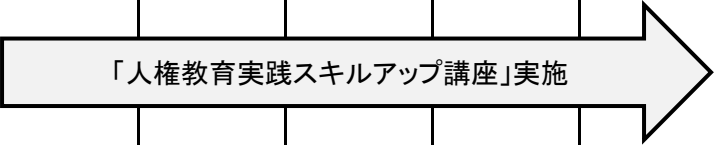
平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
保護者研修(講話・ワークショップ)、保育者研修(講話・ワークショップ・事例研修)を合わせて100回以上実施する。  平成26年度当初予算: 2,078千円	・保護者研修:52回 講話のテーマ:「子どもたちの健やかな成長のために」 講師:スーパーバイザー・アドバイザー・指導主事等 ワークショップのテーマ:「子どもと向き合おう」 講師:指導主事等 ・保育者研修:56回 講話のテーマ:「なぜ親育ち支援が必要か」 講師:スーパーバイザー・アドバイザー ワークショップのテーマ:「カウンセリングマインドって?」 講師:指導主事等 ・実施に向けての声掛け 各種研修会(親育ち支援保育者育成研修会・親育ち支援スキルアップ講座・親育ち支援保育者実践交流会・幼児教育研究協議会等) 市町村への事業説明会 電話での声掛け	●保護者研修 参加者数:のべ1,365人 ○保護者研修実施後のアンケート結果を見ると、99.9%が「子どもへのかかわりが大切だと思う」と回答し、前回講話を聞いて「その後の子育てに変化があった」と回答した人は96.5%であった。  ●保育者研修 参加者数:のべ799人 ○保育者研修実施後のアンケート結果を見ると、99.8%が「子どもへのかかわりが大切だと思う」と回答し、「前回の保育者研修以降、保育や保護者とのかかわり等で変化があった」と回答した保育者は98.6%であった。	講話を通して、良好な親子関係や子どもへのかかわり方について保護者の理解が深まり、学んだことを行動に移そうとする姿が伺えた。また、保育者への講話や事例研修を通して、親育ち支援の必要性や支援方法についての理解が深まり、園における保護者支援につながった。 良好な親子関係の構築、日常的に親育ち支援ができる環境を整えるために、引き続き保護者研修・保育者研修を行う必要がある。	・保護者研修(講話・ワークショップ)、保育者研修(講話・ワークショップ・事例研修)を合わせて100回以上実施する。  平成27年度当初予算: 1,422千円
実施上の課題	より多くの保育所・幼稚園等で保護者研修や保育者研修が実施できるよう、様々な機会に声掛けを行う必要がある。			実施上の課題
	より多くの保育所・幼稚園等で保護者研修や保育者研修が実施できるよう、様々な機会に声掛けを行う必要がある。			

取組名	私立学校を対象とする訪問指導、研修会等					担当課	私学・大学支援課
現状と課題 (平成25年度末)	私立学校人権教育指導業務を委託し、人権教育指導員による私立学校への訪問指導の実施、私立学校教職員に対する研修会の開催等により、私立学校における人権教育の推進を図っている。社会情勢や各学校の要請に応じながら継続した取組が必要。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		訪問指導、研修会等の開催 					各学校の要請に応じた指導、職制や段階に応じた体系的な研修の実施等により、各私立学校における人権教育の推進に寄与している。
取組内容	人権教育指導員による私立学校への訪問指導、私立学校教職員に対する研修会等を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							—
該当する 人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の実績				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・私立学校への訪問指導(各校6回) ・研修会等の開催、支援(県主催3回、高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会主催4回)  平成26年度当初予算: 2,763千円	・私立学校への訪問指導: のべ60回 ・県主催研修 管理職研修: 5/30 人権教育基礎研修: 8/7 人権教育主任研修会: 10/16 ・高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会主催研修: 6回(5/30、8/28×2回、10/11、11/20、3/6)	●参加人数: のべ443人 人権担当以外の方の参加人数が増加した。 ○アンケートの自由記述欄には「具体的でよかった」「今後の授業づくりに活かしていきたい」といった意見が多かった。	アンケート結果からは、参加者の意識啓発を図る効果が大いにあったと考えられる。	・私立学校への訪問指導(各校定例4回) ・研修会等の開催、支援(県主催3回、高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会主催4回)  平成27年度当初予算: 2,774千円
実施上の課題				実施上の課題
社会情勢や各学校の課題やニーズを把握した上で訪問指導や研修会を開催する必要がある。				研修日の日程調整や各学校への研修参加への要請に苦慮する

取組名	体罰に関する実態把握の仕組みづくり					担当課	教育政策課
現状と課題 (平成25年度末)	学校における体罰の根絶に向けて、 施策1 学校の組織的な体罰防止体制の確立 施策2 適切な指導方法の体得に向けた研修の充実 施策3 体罰に関する正しい理解を深めるための周知 施策4 体罰にかかる処分の考え方の見直し 施策5 実態把握の仕組みづくりに取組んでいる。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							体罰の実態を正確に把握し、迅速かつ適切に対応できる体制ができています。
取組内容	5つの施策のうち、「施策5 実態把握の仕組みづくり」では、以下の3項目に取組んでいる。 1 体罰実態把握調査の実施 全公立小・中・高・特別支援学校で児童生徒、保護者及び教職員を対象とした記名式アンケートを実施 2 体罰相談窓口の開設 既存の相談窓口を活用するとともに、外部からの相談内容を教育委員会に適宜報告 3 事案発生時の報告システムの確立 新様式による報告体制の確立(平成25年度5月実施済み)						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							高知県体罰根絶対策の概要
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・実態把握調査の実施(10月) ・心の教育センター等の各種相談窓口において随時対応  平成26年度当初予算: —	・県内公立小・中・高・特別支援学校の教職員、児童生徒・保護者を対象に体罰の実態把握調査を実施した。 調査対象者数: 114,813人(児童生徒: 49,397人、保護者: 57,925人、教職員: 7,491人) ・心の教育センター等の各種窓口において相談に対応した。	●実態把握調査により、18件(小学校6件、中学校5件、県立高等学校4件、特別支援学校3件)が体罰と認められた。 ●18件の事案の懲戒処分・措置については、懲戒処分が0件、当事者への措置が15件、監督者への措置が14件となった。	体罰の実態を把握するための調査を実施し、また、把握した体罰事例について適切に対応する体制ができています。	・実態把握調査の実施(10月) ・心の教育センター等の各種相談窓口において随時対応  平成27年度当初予算: —
実施上の課題				実施上の課題
—				—

取組名	人権教育実践スキルアップ講座					担当課	教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	人権学習の進め方については転換期にあり、これまでのように特別に時間を取って実施するのではなく、通常の授業の中で各人権課題に取り組むことが重要視されている。人権教育の重要性を認識しつつも、学習指導要領の趣旨に沿った授業となっていない事例がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育実践スキルアップ講座」実施 					各人権問題について、各校の実態に即した人権学習を展開できるリーダー的役割を担う実践者が育っている。
取組内容	受講者自らが設定したテーマに対し、授業計画や学習指導案の作成についての講座を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							総合評価の5件法で4以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・人権教育実践スキルアップ講座 (I期・II期)の実施 ・授業での実践に対する支援 ・人権教育課との情報連携  平成26年度当初予算: 95千円  実施上の課題  受講希望者が定員に達せず、再募集を行う。	I期: 7/23,24 内容: 学習指導案作成に向けた講座、演習  II期: 12/26 内容: 実践発表、講義・演習 講師: 愛媛大学教育学部 城戸准教授	●参加者: I期: 7人、II期45人 ○I期の振り返りシートの5段階評価の平均は4.5であった。評価項目の「意欲的な実践につながる助言や支援がありましたか」が4.9と最も高く、「進行の説明はわかりやすかった」「研修内容に満足できましたか」が4.6であった。  ○II期の振り返りシートの5段階評価の平均は4.4であり、なかでも「自分の実践に役立つ内容がありましたか」が4.5と最も高かった。 また、「人権教育の視点を加えた特別活動の在り方について勉強できた。明確なビジョンを持つことの大切さ、事前事後指導の重要性等、参考になった。今後に生かしていきたい」といった意欲的な感想が多くみられた。	・教科、領域の中で人権教育を推進していくことを受講者に確認、共有でき、また実践に生かせる研修内容となった。 ・人権教育をさらに広げ、実践していくために受講者が増えるように内容を検討する。また、個別的な人権課題を教科、領域の中でどう関連付けていくのか、内容、時間等について研究、検討する必要がある。 ・振り返りシートの評価からも参加してもらえば受講者にとっても意味のある研修になることがわかるので、少しでも多くの受講者に本研修の良さを理解してもらうためにも内容を充実させ、各研修等での紹介、呼びかけをしていく必要がある。	・人権教育実践スキルアップ講座 (I期・II期)の実施 ・授業での実践に対する支援 ・人権教育課との情報連携  平成27年度当初予算: 107千円  実施上の課題  ・県内外の実践に関する情報収集が必要である。 ・II期を実施する日の設定が難しい。


取組名	人権教育授業研究講座					担当課	教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	人権教育主任の主な役割は、校内の人権教育の推進であるが、組織マネジメントの意識が十分ではない状況が見られるとともに、全員が人権課題に対して十分な知識や経験を有しているとはいえない状況にある。 (連絡協議会の平成25年度研修満足度:80.3%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育授業研究講座」実施					各人権問題について、人権学習の進め方を各校が共通理解し、効果的な実践が行われている。
取組内容	小・中・高の各校種別に人権学習の公開授業及び研究協議による研修を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							総合評価の5件法で4以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・公開授業及び研究協議の実施 (東部、中部、西部各1校) ・学習指導案作りに対する支援  平成26年度当初予算: 153千円	実施日:9/18 城山高校、11/20 大正中、11/21 大月小	●参加者:城山高校 10人、大正中 12人、大月小 10人 各教科等で行う人権学習の授業を参観し、事後の協議において、これからの人権学習の在り方について考えることができた。 ○評価項目の「各教科等で人権学習を行なうための参考になりましたか」は、5段階評価での平均が4.6だった。	アンケートからは、各教科等での人権学習の参考になり、研修内容に満足したとの評価を得られた。 人権教育課の協力もあり、各教科等のねらいを第一義にしながら、人権教育のねらいも達成する授業の在り方を協議できた。 平日に開催するため参加者が少なくなりがちだが、土日等への変更は難しい。	県内3会場において授業研究と研究協議、実践交流を実施。  平成27年度当初予算: 149千円
実施上の課題				実施上の課題
平日の開催及び会場校への距離が原因となり、参加者が限られる。				受講者を増やすよう周知する必要がある。



取組名	人権教育主任連絡協議会					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	人権教育主任の主な役割は、校内の人権教育の推進であるが、組織マネジメントの意識が十分ではない状況が見られるとともに、全員が人権課題に対して十分な知識や経験を有しているとはいえない状況にある。 (連絡協議会の平成25年度研修満足度:80.3%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育主任連絡協議会」実施					各校において、人権教育推進のためのPDCAサイクルが確立するとともに、各人権課題の現状を正しく把握し人権学習の在り方を校内で積極的に推進できる。
取組内容	人権教育主任の組織マネジメントについての研修を実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							研修満足度80%以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・連絡協議会を5回(小中学校4回、県立学校1回)開催する。 ・組織的に人権教育を推進するためのPDCAサイクルを意識した研修内容を実施する。  平成26年度当初予算: 596千円	<b>実施日</b> 県立学校 5/19 小・中学校 東部 5/23 土長南国吾川 5/27 高岡 5/30 西部 6/3  ・教育センター主催の人権教育主任研修と関連させ、人権教育推進のためのマネジメント研修を実施。	<b>●参加者</b> 県立学校 65人 小・中学校 東部 62人 土長南国吾川 55人 高岡 64人 西部 62人 計308人  <b>●人権教育主任連絡協議会への参加者は308人であり、人権教育主任の職務内容や組織マネジメントの重要性について周知することができた。</b> <b>●人権教育推進アクションシートの活用により、PDCAサイクルを意識した組織的な取組につながった。</b>	・参加者の研修に対する満足度は79%で、目標の80%には届かなかった。 ・学校における組織的な人権教育の推進に向けて、人権教育主任が組織マネジメントの考え方を意識して、取り組むことができつつある。 ・学級担任や教科担任が職務を兼ねており、人権教育主任の動きが明確になっていない参加者もいる。 ・人権教育主任の経験年数に応じた研修内容の工夫が必要である。	・連絡協議会を5回(小中学校4回、県立学校1回)開催する。 ・組織的に人権教育を推進するためのPDCAサイクルを意識した研修内容を実施する。 ・研修の成果を客観的に把握できる仕組みを検討する。  平成27年度当初予算: 664千円
実施上の課題				実施上の課題
学校の人権教育を進めるために、人権教育主任がどう動くかを意識させる必要がある。				組織的に人権教育を進めるために、人権教育主任に組織マネジメントの考え方を意識させる必要がある。

取組名	人権教育主任研修					担当課	教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	人権教育主任の主な役割は、校内の人権教育の推進であるが、組織マネジメントの意識が十分ではない状況が見られるとともに、全員が人権課題に対して十分な知識や経験を有しているとはいえない状況にある。 (連絡協議会の平成25年度研修満足度:80.3%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育主任研修」実施 					各校において、人権教育推進のためのPDCAサイクルが確立するとともに、各人権課題の現状を正しく把握し人権学習の在り方を校内で積極的に推進できる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権教育を推進するためのPDCAサイクルによる取組を実践するとともに組織マネジメントについて学ぶ研修を実施する。</li> <li>人権教育主任の指導力向上を図るため、人権課題や人権学習についての情報提供や他校との情報交換が行える機会を提供する。</li> </ul>						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							総合評価の5件法で4以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・人権教育主任連絡協議会での研修を5回開催する(小中学校4回、県立学校1回)。 ・人権教育主任研修を5回開催する(小中学校4回、県立学校1回)。  平成26年度当初予算: 489千円	・人権教育主任連絡協議会 実施日 県立学校: 5/19 小・中学校: 東部5/23、土長南国吾川5/27、高岡5/30、西部6/3 ・人権教育主任研修 実施日 県立学校: 東部1/20、中部1/26、西部1/27 小学校: 東部2/4、中部①2/6、中部②2/10、西部2/16 中学校: 東部2/19、中部2/24、西部2/17	●参加者: 小学校156人、中学校137人、県立学校65人(参加率:100%) 実践交流等により、自校の人権教育の在り方を考えることができた。 ○評価項目の「自校の教育実践に生かせる内容であったか」は、5段階評価での平均が4.6だった。	・人権教育主任全員が参加する研修であることから、継続的に実施することで県全体の人権教育推進に向けた組織マネジメント力の向上が期待できる。 ・個別的な人権課題に対する取組に当たっての基本的な考え方や観点を踏まえた効果的な授業を創造する必要がある。	・連絡協議会での研修を5回開催する(小中学校4回、県立学校1回)。 ・人権教育主任研修を5回開催する(小中学校4回、県立学校1回)。  平成27年度当初予算: 665千円
実施上の課題				実施上の課題
人権教育主任連絡協議会との連携を図る。				・人権教育主任連絡協議会との連携を図る。 ・組織マネジメントに取組みやすい環境づくり

取組名	高知夢いっぱいプロジェクト推進事業					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	各学校において、組織的な生徒指導体制が弱く、教職員間で生徒指導の意義や目指す生徒像が共有されていない。 問題行動等への対応に追われ、生徒指導本来のねらいの達成に向けた取組が十分にできない状況にある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		推進校の指定及び成果の普及					各学校において予防と対処の両面から生徒指導に組織的に取り組む体制が強化されている。
取組内容	毎年度、推進校を指定し、学校経営の中に生徒指導の視点を位置付け、生徒の自尊感情や自己有用感を育む事業を実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 国の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況を全国平均まで改善する。 目標年度：H27年度 高知県教育振興基本計画重点プラン(H24-27年度) 高知家の子ども見守りプラン
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
①志育成型学校活性化事業 推進校11校 ②学校経営計画に基づく生徒指導推進校支援事業 推進校8校 ・各推進校に推進リーダーや推進員を配置。推進校は、年間計画に基づき組織的な生徒指導の取組を進める。教育委員会は、アドバイザーによる指導助言を行うほか、推進校の取組の成果を普及していく。 平成26年度当初予算： 7,370千円	①志育成型学校活性化事業 ・統括アドバイザーによる指導助言 各校2～3回 ・生徒支援アドバイザーによる指導助言 各校6回 ・指導主事による指導助言 各校3～9回 ・推進リーダー会議：3回(4/25、8/8、2/6) ・連絡協議会：1回(10/30) ・学校支援会議：2回(6/10、2/6) ・公開授業研修会：1回(11/28、香美市立鏡野中学校) ②学校経営計画に基づく生徒指導推進校支援事業 ・指導主事による指導助言：各校5回 ・連絡協議会：5回(5/2、6/10、8/8、11/20、2/6) ・公開授業研修会：1回(11/20、高知市立潮江中学校)	①志育成型学校活性化事業 ●推進リーダーの役割が明確になり、プロジェクトの実施に向けての推進がスムーズになってきた。 ●開発的生徒指導を組織的に展開していくことの重要性について、県内の各中学校の研究主任等に広げることができた。 ○推進校の教職員の生徒指導に対する理解が深まり、生徒指導体制が強化されてきた。 ○「自分にも良いところがある」や「自分の夢や志を持ち、大切にしていきたい」という生徒の気持ち・意欲を向上させることができた。 ②学校経営計画に基づく生徒指導推進校支援事業 ●すべての推進校が、授業に生徒指導の3機能を全職員に周知し、「チェックシート」を活用している。 ●「生徒指導の3機能を生かした授業チェックシート」をすべての推進校で実施することができた。	①志育成型学校活性化事業 ・各推進校において、生徒への肯定的な声かけの重要性が浸透し、教職員が生徒の自己肯定感・自己有用感を向上させるよう目的を強く意識した組織的取組の充実が見られる。今後は、その取組の一層の充実を図るとともに、生徒に夢・志を持たせ、それに向かって自らが努力していくことで自己肯定感・自己有用感を向上させていくという積極的な取組の充実を目指す。 ・学校訪問を定期的に行うことで、生徒の実態を把握することができ、取り組むべきことは何かを具体的に進めることができた。 ②学校経営計画に基づく生徒指導推進校支援事業 ・小学校における生徒指導上の諸問題が増加傾向にあり、小学校からの継続した取組が必要である。	①志育成型学校活性化事業 ・全ての中学校の教頭対象に連絡協議会を実施。 ・ユニバーサルデザインの取組を推進校の実践に生かす。 ②新規事業の実施 ・小中で組織的な生徒指導を推進する新事業「未来にかがやく子ども育成型学校連携事業」の実施。  平成27年度当初予算： 5,256千円
<b>実施上の課題</b> ・推進リーダーによる計画の進捗管理とミドルリーダーとしての役割が果たしているか。 ・生徒支援アドバイザーの有効な活用。				<b>実施上の課題</b> 小中連携の事業を推進することから、推進リーダーの育成と学校間の情報共有を密に行うため、学校訪問を必要に応じて行う必要がある。

取組名	教育相談体制の充実	担当課	人権教育課				
現状と課題 (平成25年度末)	生徒指導上の諸問題は依然厳しい状況にあり、子どもや保護者等が悩みを気軽に相談できる体制の充実が求められている。 そのため、スクールカウンセラー等の配置の拡大や、専門性のさらなる向上が必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「心の教育アドバイザー」の配置の維持					各学校において予防と対処の両面から生徒指導に組織的に取り組む体制が強化されている。
取組内容	スクールカウンセラーや心の教育アドバイザー(以下「SC等」という)を各学校に派遣し、さまざまなことに起因する課題への多角的な支援の充実を図るとともにSC等による教職員への校内研修を通して教職員の対応力を向上させる。社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の相談に応じたり、福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用して援助を行う専門家であるスクールソーシャルワーカー(以下「SSW」という)を市町村や県立学校に配置し、実態に応じた効果的な支援を行う。	「スクールカウンセラー」の配置の拡大					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
		「スクールソーシャルワーカー」の配置の拡大					国の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況を全国平均まで改善する。 目標年度：H27年度 高知県教育振興基本計画重点プラン(H24-27年度) 高知家の子ども見守りプラン
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・SC等を公立の小・中・高・特別支援学校に配置。 ・SSWを希望のあった市町村と県立中学校に配置。 ・研修等を通じて、SC等及びSSWの専門性の向上を図る。  平成26年度当初予算：213,937千円	・SC等配置数：270校(小学校113校、中学校107校、高等学校37校、特別支援学校13校) ※全公立中学校、高等学校への配置を達成 ・SSWの配置 25市町村及び県立中3校に、SSWを配置。  ・SC等・SSW合同研修会：1回(7/18) ・SC等連絡協議会：1回(6/6) ・SC等研修講座：6回(6/23、7/7、10/20、11/17、12/8、1/26) ・SSW初任者研修会：1回(5/8) ・SSW連絡協議会：2回(6/13、1/16) ・SSWブロック別協議会：3会場×1回(9/16東部、9/17中部、9/18西部)	●SC等相談対応件数：43,516件 ●SSW対応件数：1,703件 ●SC・SSW合同研修会 参加者数：136人 SC等とSSWのよりよい連携について実践発表を行い、それぞれの市町村、学校に合った支援方法について理解を深めることができた。アンケートの結果では、実践発表に対して「参考になった」「大変参考になった」と回答した肯定群の合計値はSC,SSWとも100%であった。また、連携に関するグループ協議については「参考になった」「大変参考になった」と回答した肯定群の合計値はSC,SSW全体で94%であった。 ●SC等連絡協議会 参加者数：340人 ●SC等研修講座(6回)参加者数：のべ523人 研修アンケート項目「参考になった」「大変参考になった」と回答した肯定群の合計値は6回を通じて100%であった。 ●近隣市町村のSSWや各学校に配置されたSCとの情報交換が盛んになった。	・SC等を公立の小・中・高・特別支援学校に配置。 ・SSWを希望のあった市町村と支援が必要な子どもを多く抱える県立学校に配置。 ・研修等を通じて、SC等及びSSWの専門性の向上を図る。  平成27年度当初予算：285,779千円
実施上の課題			実施上の課題
・SC等の専門性のさらなる向上を図る必要がある。 ・SC等をより効果的に活用できるようにする必要がある。			・人材確保が困難なため、SC等の配置拡大が厳しい状況にある。 ・SC等の専門性のさらなる向上を図る必要がある。 ・SC等をより効果的に活用できるようにするために、SC等と教職員との協働体制について強化する必要がある。

取組名	生徒指導推進事業					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	市町村への生徒指導推進協力員・学校相談員の派遣、高知市への生徒指導スーパーバイザーの派遣を行っている。専門性の高い相談員の確保と市町村教育委員会が主体となってコーディネートし、効果的に活用することが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							各学校において予防と対処の両面から生徒指導に組織的に取り組む体制が強化されている。
取組内容	・教員OBなどの外部人材を活用して、各校の巡回活動や生徒指導上の問題へ対応し、配慮が必要とされる児童生徒への支援を行うことで、非行や問題行動等の未然防止や早期発見に努める。						
		<p>国の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況を全国平均まで改善する。</p> <p>目標年度：H27年度 高知県教育振興基本計画重点プラン（H24-27年度）高知家の子ども見守りプラン</p>					
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<ul style="list-style-type: none"> <li>生徒指導推進員・学校相談員及び生徒指導スーパーバイザーの配置。</li> <li>生徒指導スーパーバイザー定例会の開催。</li> <li>生徒指導推進協力員・学校相談員連絡協議会の開催。</li> </ul> <p>平成26年度当初予算： 14,882千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生徒指導推進協力員・学校相談員を9市町に9人配置。</li> <li>生徒指導スーパーバイザーを高知市に6人配置。</li> <li>生徒指導推進協力員・学校相談員派遣事業説明会：1回(4/15)</li> <li>生徒指導スーパーバイザー定例会：4回(7/15、10/14、12/9、2/10)</li> <li>生徒指導推進協力員・学校相談員連絡協議会：1回(10/10)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生徒指導推進協力員・学校相談員派遣事業説明会 参加者数：18人</li> <li>●生徒指導スーパーバイザー定例会 参加者数：10人</li> <li>●生徒指導推進協力員・学校相談員連絡協議会 参加者数：18人</li> <li>●生徒指導推進協力員・学校相談員連絡協議会、生徒指導スーパーバイザー定例会の中で情報交換などを行うことにより、問題行動の早期発見・対応についての共通認識を図ることができた。</li> <li>●教職員の児童生徒への関わり方や、学校の体制の改善点などについて助言することで、生徒指導体制の改善が図られ、問題行動等の未然防止につながった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>問題行動等が多く発生する学校に集中的に入り支援を行うことにより、学校が落ち着きを取り戻しつつある。</li> <li>・連絡協議会、生徒指導スーパーバイザー定例会の中で情報交換などを行うことにより、問題行動の早期発見・対応についての共通認識を図ることができた。</li> </ul>
実施上の課題			<ul style="list-style-type: none"> <li>生徒指導推進員・学校相談員及び生徒指導スーパーバイザーの配置。</li> <li>生徒指導スーパーバイザー定例会の開催。</li> <li>生徒指導推進協力員・学校相談員連絡協議会の開催。</li> <li>各学校において予防と対処の両面から生徒指導に組織的に取り組む体制の強化</li> </ul> <p>平成27年度当初予算： 14,136千円</p>
生徒指導推進協力員、生徒指導スーパーバイザーの役割や具体的な活動について明確にしながら効果的な支援のための学校との定期的な打合せが必要。			<ul style="list-style-type: none"> <li>課題の多い学校などへ重点的に入り、状況を改善することにつなげる。</li> </ul>

取組名	子どもの命と心を守り育てる学校支援事業					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	児童生徒の生命に関わる事件・事故に対応するため、事案に応じて、専門家を派遣し、学校への支援を行っている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">           学校が苦慮している事案に対して、支援チームを緊急に派遣         </div>					緊急事案に対応できる学校の組織体制が確立している。
取組内容	学校が苦慮している事案に対して、支援チームを緊急に派遣						<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">           学校が苦慮している事案に対して、支援チームを緊急に派遣         </div>
		国の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況を全国平均まで改善する。 目標年度：H27年度 高知県教育振興基本計画重点プラン（H24-27年度）高知家の子ども見守りプラン					
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
緊急学校支援チームの派遣	派遣回数：27回 (校長会等を通じて緊急時にはチームを派遣し支援を行うことを周知)	●緊急事案等が発生した学校に対し、緊急学校支援チーム迅速に派遣することができ、深刻化を防ぐとともに、早期の解決につなげることができた。 ○緊急学校支援チームを派遣することで、緊急事案等に対する教職員の対応力が向上した。	緊急学校支援チームを派遣することで、緊急事案等に対して教職員が冷静に対応することができている。	引き続き、緊急事案等が発生した学校へ緊急学校支援チームを派遣し、学校の対応を支援するとともに配慮の必要な児童生徒、関係者の支援を行う。
平成26年度当初予算： 1,188千円				平成27年度当初予算： 1,188千円
実施上の課題				実施上の課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事案に適した委員の派遣及び派遣時間の確保</li> <li>・委員の助言をより機能させる県教委事務局担当者の調整が必要。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急対応に備え、緊急時に必要となる文書の原案や対応マニュアルの再確認。</li> <li>・委員の助言をより機能させる県教委事務局担当者の調整が必要。</li> </ul>

取組名	24時間電話相談事業					担当課	人権教育課・心の教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	休日・夜間も含め、24時間体制で電話相談に対応している。特に、休日・夜間の相談については、必要に応じて、心の教育センターの来所相談につなげることや、緊急事案に迅速かつ適切に対応する必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		相談員の質及び対応力の向上と関係機関との連携の強化					専門性の高い相談員を配置し、緊急に対応が必要な案件については、関係機関と連携し、適切な対応ができています。
							数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
取組内容	24時間電話相談事業の実施 電話相談カードの配付(小1～高3)による広報活動						国の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況を全国平均まで改善する。 目標年度:H27年度 高知県教育振興基本計画重点プラン(H24-27年度) 高知家の子ども見守りプラン
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・午前9時から午後9時は心の教育センターにおいて対応(土日除く) ・午後9時から午前9時、土日、祝日、休日、年末年始の電話相談業務を民間事業者へ委託 ・相談員の相談対応スキルを高めるため研修会の実施(年間8回)。 ・電話相談カード(小1～高3)を配付、広報活動の拡充 平成26年度当初予算: 7,345千円	・相談対応件数:810件 ・相談対応スキルを高めるための研修会:8回(4/7、5/12、6/23、8/25、10/27、11/10、12/15、2/16) ・電話相談カード(小1～高3)配付:83,500枚(うち弱視用54枚) ・各学校へのポスターの配布	●相談対応スキルを高めるための研修会参加者:16人 ●相談ケースに応じて、相談者に関係機関を紹介するとともに関係機関の間で情報を共有し相談内容に対応することができた。 ○緊急性が高いと判断された相談に対して、警察への通報・相談の必要性を相談者に促し、関係機関が連携して対応することができた。こうした事案の対応を通して、関係機関との連携した対応力が向上してきた。	ケースに応じて関係機関に相談内容をつなげ、支援の連携を図った。	・電話相談カードの配付。 ・平日午前9時から午後5時までは心の教育センターで対応。 ・その他の時間は民間事業に委託して実施。 平成27年度当初予算: 7,327千円
実施上の課題				実施上の課題
・受け付けた相談において緊急対応が必要な事案について関係機関との迅速なつながりを常に意識する必要がある。 ・相談員の対応スキルの質の向上と維持。				・ケースに応じた関係機関との迅速なつながり。 ・相談員の対応スキルの質の向上。

取組名	心の教育センター相談事業					担当課	心の教育センター・人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	近年、来所相談、出張教育相談、電話相談、Eメール相談等の総のべ件数が約3,000件で推移しており、県民のニーズが高い。 個々のケースに応じて、学校、関係機関との連携を深め、効果的な支援をしていく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		教育相談(来所相談・出張教育相談・電話相談・Eメール相談)の実施及び広報活動の実施					児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況が全国平均まで改善されている。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育相談の実施 いじめや不登校をはじめとする子どもの悩みや子どもの教育に関する悩み、発達上の課題や行動上の諸問題について、来所相談、出張教育相談、Eメール相談を通して支援を行う。 また、相談チラシを配付し、相談についての広報活動を行う。</li> <li>・「ふれんどルームCoCo」の実施 不登校の子供たちが気軽に来所し、学生ボランティアと相談や交流のできる居場所を設置する。</li> <li>・「スマイルふれんど」の実施 不登校の子どもの話し相手として大学生が家庭訪問を行い、学校復帰や社会的自立への支援を行う。</li> <li>・保護者支援 不登校など子どもの教育に悩みのある保護者が交流できる場「やまももの会」を実施する。</li> </ul>	「ふれんどルームCoCo」の実施					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
		「スマイルふれんど」の実施					国の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況を全国平均まで改善する。 目標年度:H27年度 高知県教育振興基本計画重点プラン(H24-27年度) 高知家の子ども見守りプラン
		「やまももの会」の実施					
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・来所相談、出張教育相談の実施 ・電話相談、メール相談の実施 ・相談についてのチラシの配布 ・電話相談カード(小1～高3)を配付、広報活動の拡充 ・「ふれんどルームCoCo」の実施 ・「スマイルふれんど」制度の実施 ・「やまももの会」の実施 平成26年度当初予算： 21,583千円	・来所相談、出張教育相談の実施 ・電話相談、メール相談の実施 ・相談についてのチラシの配布 ・電話相談カード(小1～高3)の配付：81,253枚 ・「ふれんどルームCoCo」の実施：毎週水曜日 15:30～16:30(学校の長期休業期間・祝日を除く) ・「スマイルふれんど」制度の実施：1時間程度/回 ・「やまももの会」の実施：10回(15:30～16:30)	● 来所、出張教育相談：274件(のべ1,886件) ● 24時間電話相談：810件 ● Eメール相談：318件 ● ふれんどルームCoCo 参加者数：のべ233人、学生ボランティアのべ109人 ● スマイルふれんど制度 派遣回数：17回 ● やまももの会 参加者数：のべ46人	・「ふれんどルームCoCo」への子どもの参加人数が増え、通常の活動や行事での交流の幅がひろがった。各行事では、保護者、ボランティア、関係機関が子どもを中心としたつながりを広げることができた。 ・活動前に職員とボランティアが打合せを行うことで、円滑な支援を行うことができた。また、活動後の振り返りの時間は、子どもたちへの支援方法を一緒に考えることができるのと同時に、互いの学びの場として大切な時間になっている。 ・子どもの要望に応じて活動内容を決定することから、支援者や活動場所の確保が必要となっている。 ・「やまももの会」には、今年度新しく9人の参加があった。次年度はCoCoと同じ時間帯に開催するなど参加者がより参加しやすい日程を設定するとともに、引き続き温かい雰囲気づくりに努めたい。	・来所相談、出張教育相談の実施 ・電話相談、メール相談の実施 ・相談についてのチラシの配布 ・電話相談カード(小1～高3)を配付、広報活動の拡充 ・「ふれんどルームCoCo」の実施 ・「スマイルふれんど」制度の実施 ・「やまももの会」の実施 平成27年度当初予算： 19,353千円
実施上の課題				実施上の課題
・相談事業についての広報活動の充実を図る。 ・相談担当者のスキルアップを図る。				・相談事業に関する広報活動の充実 ・学校・関係機関との連携 ・相談担当者の資質向上

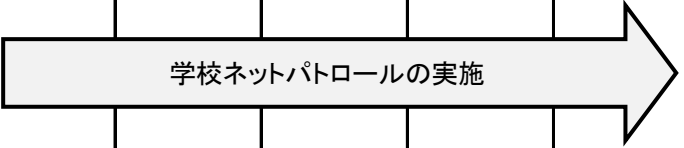


取組名	いじめ防止子どもサミット					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>教職員のいじめに対する認知力の向上により、早期発見・早期対応につなげ、認知したいじめの多くは解消されている。しかし、いじめが潜在化・深刻化している状況を踏まえると、いじめ防止に向けた子ども自身による主体的な活動や、学校と家庭や地域、関係機関が連携して、いじめの防止等の取組を推進していく必要がある。 (平成24年度高知県のいじめの認知件数689件、解消率97.8%)</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		<p>いじめ防止子どもサミットの開催</p> <p>児童生徒の自主的ないじめの防止等の取組や各市町村で実施するいじめ防止に向けた活動等への支援</p>					<p>・各学校において、児童生徒の自主的ないじめ防止等の取組が推進される。 ・学校・家庭・地域が一層連携を深め、「いじめは絶対に許されない」という意識が高まる。 ・ネットいじめ等の早期発見・対応により、深刻ないじめにつながらないようにする。</p> <p>数値目標・設定年度根拠となるプラン名等</p> <p>平成30年度までに、 ・いじめの解消率を100%に近づける。</p>
取組内容	<p>高知県いじめ防止基本方針に基づきいじめの防止対策を県民あげて推進するため、県内の小・中・高・特別支援学校の児童生徒が集い、いじめ防止について考える機会にする。さらに、子どもに関わる大人が、子どもたちと一緒にいじめ問題について考え、子どもたちのいじめの防止等の取組を支える機運を高める。</p>						
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

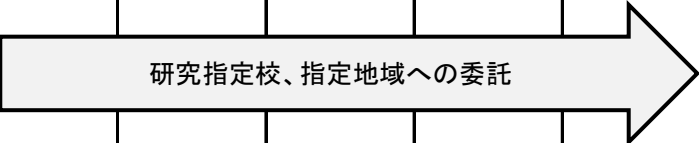
平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<p>・子どもの主体的な企画・運営にするため、児童生徒を中心とした実行委員会を開催する。 ・子どもに関わるPTAや関係機関、一般県民等に広報し、参加を促す。</p> <p>平成26年度当初予算： 7,345千円</p>	<p>実施日：12/6 内容：基調提案、全体交流活動、人権作文や学校の取組発表、分科会、講演・パネルディスカッション、分科会報告、子ども・大人の宣言の採択等 ・小・中・高校生の代表15人で組織した実行委員会を6回開催し、児童生徒主体のサミットとなるよう、企画・運営を行った。 ・サミット開催を広く県民に周知するため、チラシの作成・配布、テレビCM、県広報紙の掲載等の広報活動を実施した。 ・サミット開催に向けての具体的な動きについては、そのつど人権教育課のホームページに公開し、市町村教育委員会や各学校に情報発信した。</p>	<p>●いじめ防止子どもサミットの参加者数：1,444人(児童生徒721人(小453人、中233人、高35人)、大人(教員・保護者・一般県民等)723人) ○1,400人を超える子どもと大人が一堂に会していじめ問題について話し合うことで、子どもたちの自主的ないじめ防止の取組を促進するとともに、県民のいじめ防止に向けた意識を高めていくためのきっかけづくりになった。</p>	<p>・1,400人を超える子どもと大人が一堂に会していじめ問題について話し合うことで、子どもたちの自主的ないじめ防止の取組を促進するとともに、県民のいじめ防止に向けた意識を高めていくためのきっかけづくりになった。 ・実行委員会の企画・運営による児童生徒が主体となった活動や、普段交流のない児童生徒が集まっていじめ問題について意見交流することができたことに対して、高い評価が得られた。</p>
<p>実施上の課題</p> <p>サミットに大人をどう巻き込んでいくか、具体的な手立てを考えていく必要がある。</p>			<p>児童生徒の自主的ないじめの防止等の取組や、各市町村で実施するいじめ防止に向けた活動を支援する。</p> <p>平成27年度当初予算： 10,039千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>児童生徒が主体となった取組にどう広げていくか。 学校や市町村でのいじめ防止の取組状況を把握する必要がある。</p>

取組名	PTA人権教育研修への支援					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	教職員のいじめに対する認知力の向上により、早期発見・早期対応につなげ、認知したいじめの多くは解消されている。しかし、いじめが潜在化・深刻化している状況を踏まえると、いじめ防止に向けた子ども自身による主体的な活動や、学校と家庭や地域、関係機関が連携して、いじめの防止等の取組を推進していく必要がある。 (平成24年度高知県のいじめの認知件数689件、解消率97.8%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		PTA人権教育研修への支援					<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校において、児童生徒の自主的ないじめ防止等の取組が推進される。</li> <li>学校・家庭・地域が一層連携を深め、「いじめは絶対に許されない」という意識が高まる。</li> <li>ネットいじめ等の早期発見・対応により、深刻ないじめにつながらないようにする。</li> </ul>
取組内容	PTA会員等が、喫緊の人権課題や社会の変化に伴う新たな人権課題に対する理解と認識を深めることをめざし、PTAが実施する人権教育研修会等を支援						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等  平成30年度までに、 ・のべ100校以上の学校に対して、PTA研修への支援を実施する。
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・いじめ問題やネット問題についてのPTA研修等を支援することを各学校に周知し、募集をかける。 ・PTA役員会等の場で、募集を呼びかける。  平成26年度当初予算： 7,345千円	・いじめ問題やネット問題についてのPTA研修等への支援については、各学校に募集要項を配付し、県P役員会やPTA教育行政研修会等で呼びかけを行ったが、要請が少なく追加募集をかけるなどの手立てを行った。	●いじめやネット問題をテーマとしたPTA研修等への講師派遣回数：17回(小6回、中4回、県立3回、その他4回)	保護者への啓発については、PTA研修への支援回数は少なかったが、いじめ問題やネット問題に関する関心や危機意識の高まりを感じる。	いじめ問題やネット問題についてのPTA研修等を支援する。  平成27年度当初予算： 10,039千円
実施上の課題				実施上の課題
各単位PTAまでの周知をどう図っていくか、考えていく必要がある。				PTA役員会等の場で、募集を呼びかける必要がある。

取組名	学校ネットパトロールの実施					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	教職員のいじめに対する認知力の向上により、早期発見・早期対応につなげ、認知したいじめの多くは解消されている。しかし、いじめが潜在化・深刻化している状況を踏まえると、いじめ防止に向けた子ども自身による主体的な活動や、学校と家庭や地域、関係機関が連携して、いじめの防止等の取組を推進していく必要がある。 (平成24年度高知県のいじめの認知件数689件、解消率97.8%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校において、児童生徒の自主的ないじめ防止等の取組が推進される。</li> <li>学校・家庭・地域が一層連携を深め、「いじめは絶対に許されない」という意識が高まる。</li> <li>ネットいじめ等の早期発見・対応により、深刻ないじめにつながらないようにする。</li> </ul>
取組内容	児童生徒が学校非公式サイトやプロフ、ブログなどに誹謗中傷の書き込み等が行われるネット上のいじめ等に巻き込まれていないか監視を行い、早期発見・早期対応につなげる。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等  平成30年度までに、 ・いじめの解消率を100%に近づける。
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・市町村教育委員会や県立学校に周知し、協力を呼びかける。 ・重大事案や緊急事案については、警察等と連携し、県立学校や市町村教育委員会に早急に連絡し、対応を図る。  平成26年度当初予算： 7,345千円	・委託業者による定期検索：公立中学校・高等学校 年10回、公立小学校・特別支援学校 年5回 ・市町村教育委員会に対する検索結果の閲覧方法についての周知	●リスクレベルの高い事案については、市町村教育委員会及び学校に情報提供し、対応を依頼した。(13件)	児童生徒のネットトラブルについては非常に見えにくい状況にあり、ネットパトロールに引っかかる事案は少ないが、一定の抑止力にはなっている。	学校ネットパトロールを実施する。  平成27年度当初予算： 10,039千円
実施上の課題  委託業者からの情報を受けて、具体的に市町村教育委員会や各学校とどのように連携を図るか、考えていく必要がある。				実施上の課題  市町村教育委員会や県立学校に、緊急事案の対応について、周知を図る必要がある。

取組名	人権教育総合推進地域事業、人権教育研究指定校事業					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	人権尊重の社会づくりに向けて、学校・家庭・地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を推進していく必要がある。 児童生徒の人権感覚を育成するために、学校における人権教育に関する指導方法の改善・充実を図る必要がある。 (平成25年度: 1推進地域、2指定校)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		研究指定校、指定地域への委託 					本事業を委託した推進地域や推進校においては、学校・家庭・地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組の推進や学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実が図られる。さらに、その研究成果が県内の学校に広がる。
取組内容	毎年度、推進地域・学校を指定して、学校、家庭、地域社会が一体となった総合的な研究や、学校における人権教育の指導方法の改善及び充実に資するための実践的な研究を実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							平成30年度までに県内10校を指定し、研究の推進を図る。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の実行状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・推進地域を1地域、学校を3校指定して、研究を進める。 ・合同研修会を2回、研究発表会を2回(1推進地域、1指定校)開催する。 ・積極的に学校等に入り、研究推進への支援を行う。  平成26年度当初予算: 1,801千円	・推進地域: 高知市立南海中学校区 ・指定校: 黒潮町立佐賀中学校、高知市立朝倉第二小学校、南国市立大湊小学校 ・合同研修会: 6/13、2/18 ・佐賀中学校研究発表会: 10/24 ・南海中学校区研究発表会: 2/18	●参加者 合同研修会: 6/13 19人、2/18 32人 佐賀中学校研究発表会: 130人 南海中学校区研究発表会: 60人 ●研究発表会については、県内だけでなく県外からの参加者もあり、研究の成果を広く普及することができた。  ○指定地域・指定校の研究内容は、人権教育推進の課題でもある各教科等における人権教育、人権課題をテーマにした人権学習の進め方についての先進事例でもあり、県内各校の人権教育の取組の参考となるものであった。	佐賀中学校の研究内容である「人権課題をテーマにした総合的な学習の時間の進め方」や南海中学校区の「地域ぐるみでの人権教育の推進」については、各学校の参考になる実践事例であり、今後それらの内容をどのように普及していくかが大切になってくる。	・学校を3校指定して、研究を進める。 ・指定校の研究発表会を開催するとともに、発表会に向けた支援を行う。 ・該当地教委と連携を図りながら、積極的に指定校に入り、研究推進への支援を行う。  平成27年度当初予算: 1,801千円
実施上の課題				実施上の課題
・事業の趣旨に沿った研究推進への支援を強化する必要がある。 ・研究発表会への支援を通じ、事業の趣旨に沿った支援を強化する。				・事業の趣旨に沿った研究推進への支援を強化する必要がある。 ・研究発表会への支援を通じ、事業の趣旨に沿った支援を強化する。

取組名	人権教育推進リーダー育成事業				担当課	人権教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	人権尊重の学校づくりを進めるためには、組織的な人権教育の推進が不可欠であり、そのための核となる人材の育成が急務である。 (平成25年度:11人)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							事業を修了したリーダーが核となって、学校での組織的な人権教育が推進される。また、その学校の取組が市町村に広がる。
取組内容	人権尊重の視点に立った学校づくりを推進するため、人権教育や人権問題についての専門性・実践力を備えたリーダーの育成						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							平成28年度までに、44人の人権教育推進リーダーを育成する。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・集合研修会を3回開催する。そのなかで、組織マネジメント力や授業実践力を高める研修内容を実施する。 ・教育事務所や地教委との連携を図りながら、リーダーの勤務校での授業研究について指導・助言を行う。 ・昨年度のリーダーのフォローアップを実施し、リーダーの育成を着実に進行。 平成26年度当初予算: 416千円	実施日:第1回 5/20、第2回 8/5・6、第3回 2/23 ・リーダーの勤務校での授業研究に対し、指導・助言を行った。 ・人権教育主任連絡協議会等の場で、平成25年度リーダーの研究成果を発表し、普及を図った。	●育成したリーダーの人数:10人(小4人、中3人、高3人) ○個々の研究テーマを所属校の人権教育の取組と連動させることにより、学校の取組の充実につながった。	・10人の推進リーダーについては、おおむね自分の研究テーマに沿って研究・研修を行うことができる。 ・研究の成果を、学校の人権教育の取組に位置付けるためにも、2年目のフォローアップを行う必要がある。	・集合研修会を3回開催する。そのなかで、組織マネジメント力や授業実践力を高める研修内容を実施する。 ・教育事務所や地教委との連携を図りながら、リーダーの勤務校での授業研究について指導・助言を行う。 ・昨年度のリーダーについては、フォローアップ研修を実施し、リーダーの育成を着実に進行。 平成27年度当初予算: 474千円
実施上の課題				実施上の課題
各自の研究テーマに沿った研究推進が図られるよう支援する必要がある。				各自の研究テーマに沿った研究推進が図られるよう支援する必要がある。

取組名	人権作文募集事業					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	児童生徒の人権意識や人権感覚を高めるためには、自分の生活やこれまでの生き方を人権の視点で振り返る必要がある。 (平成25年度:学校数118校、応募数446編)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		人権作文募集事業の実施					人権作文に取り組むことにより、児童生徒の人権意識や人権感覚が高まるとともに、学校における人権教育の取組内容が充実する。
取組内容	児童生徒が人権問題についての作文を書くことにより、人権尊重の重要性、必要性についての理解を深めるとともに豊かな人権感覚を身に付けることを目的として実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							人権作文に取り組む学校数の増加とそれに伴う応募数の増加
該当する 人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・年度当初に、各学校に募集要項を発送し、学校での取組を依頼する。 ・法務局と連携して、各学校に取組を依頼するとともに、人権教育主任連絡協議会等の場でも、募集を呼びかける。  平成26年度当初予算: 130千円	・人権作文募集依頼: 4/15~ ・募集ポスター配付: 5月 ・募集締め切り: 9/19 ・1次審査: 9/24 ・2次審査: 10/2,3 ・3次審査: 10/14 ・表彰式: 12/6 ・いじめ防止子どもサミットでのいじめを題材とした入賞作品の朗読: 12/6 ・新聞掲載: 12/7 ・ラジオ放送: 12/8,9,10 ・作品集配付: 3月	●応募校数131校、応募数:451編	・応募作品数は前年度より5編増、応募学校数は前年度より13校増であり、人権意識の高まりにつながった。 ・取組校数が増えたことは、児童生徒の人権意識を育む取組の広がりにつながっている。 ・いじめ防止子どもサミットでの発表や新聞掲載・ラジオ放送による啓発の効果は大きい。 ・地区によって応募数に差があるので、応募数の少ない地区には一層の働きかけが必要である。	・年度当初に、各学校に募集要項を発送し、学校での取組を依頼する。 ・法務局と連携して、各学校に取組を依頼するとともに、人権教育主任連絡協議会等の場でも、募集を呼びかける。  平成27年度当初予算: 168千円
実施上の課題				実施上の課題
応募のない市町村教育委員会に対する働きかけが必要である。				応募のない市町村教育委員会に対する働きかけが必要である。

取組名	放課後の子どもたちの居場所づくりと学びの場の充実					担当課	生涯学習課
現状と課題 (平成25年度末)	保護者が安心して働きながら子育てができ、子どもたちが放課後に安全に過ごせる場所が全小学校区の約9割に設置されている。これらの居場所が、より安全で健やかに、様々な体験・交流・学習活動が充実した豊かな学びの場となるよう、学校・地域・家庭との連携を推進する。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくり					<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校や地域と連携し、より安全で健やかに、地域で子どもを育てる風土ができています。</li> <li>・「放課後学びの場」において、より学校との連携が進み、子どもたちが学ぶ力を身に付けることができています。</li> </ul>
取組内容	放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくり 地域の実情に応じた放課後学びの場の充実 NPOと協働した放課後学びの場人材バンクの設置・運営 指導者等の人材育成・事業内容の充実支援 ・放課後子ども総合プラン指導員等研修 ・発達障害児等への理解を促進する研修 ・地域サポーターの養成 ・放課後等デイサービス事業所との連携	地域の実情に応じた放課後学びの場の充実					
		NPOと協働した放課後学びの場人材バンクの設置・運営					<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県教育振興基本計画重点プラン(H24-27年度)</li> <li>・放課後子ども総合プラン指導員等研修を毎年3カ所で実施する。</li> </ul>
		指導者等の人材育成・事業内容の充実支援					
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
(1) 運営補助 (2) 児童クラブ施設整備への助成 (3) 放課後学びの場充実事業 (4) 保護者利用料の減免への助成 (5) 小規模放課後児童クラブへの助成 (6) 放課後学び場人材バンク (7) 活動内容の充実と指導員等の人材育成 ・推進委員会2回 ・指導員等研修16回 ・サポーター養成研修 全5回 ・放課後デイサービス事業所との連携 ・全市町村訪問9月 ・取組状況調査11月  平成26年度当初予算: 429,592千円	(1) 運営補助 小学校: 166か所 中学校: 35か所 (2) 施設整備への助成: 香美市大宮 (3) 放課後学びの場 補助率: 600千円×1/2以内 ・学習支援者への謝金 ・発達障害児等への支援者の謝金 (4) 利用料減免助成: 19市町村 (5) 小規模放課後児童クラブへの助成: 1団体 (6) 放課後学び場人材バンク ・人材のマッチング(232件) ・出前講座(115件)の実施 (7) 活動内容の充実と指導員等の人材育成 ・推進委員会 2回 ・指導員等研修 15回 (安全、防災、家庭教育支援、発達障害児等理解、学習・支援等) ・サポーター養成研修 全5回 ・全市町村訪問 9,10月 ・取組状況調査 12月	(7) 活動内容の充実と指導員等の人材育成 ・全体研修 3回、参加者数 のべ225人 ・指導員等研修 12回、参加者数 のべ726人 安全 230人(79%) 防災 35人(76%) 家庭教育支援 168人(85%) 発達障害児等理解 144人(84%) 学習・支援 149人(85%) ※()は満足度 ・サポーター養成研修 修了者 20人	・全小学校区の約9割に設置された安全・安心な放課後の居場所で、様々な体験・交流・学習活動を行うことができた ・研修や防災の取組に対する支援を充実させたことで、「地域ぐるみで子どもの育ちを支援する体制づくり」の方向性を関係者間で共有できた ・推進委員会では、学校・地域・教育・福祉など様々な立場で事業を実践されている委員によって活発な議論が行われ、事業推進に有意義な助言をいただいた ・県独自の施策や合同の研修により、質の向上と連携を図った	(1) 運営補助 (2) 児童クラブ施設整備への助成 6か所 (3) 放課後学びの場充実事業 ・学習支援者の謝金への補助拡充 (@900千円×2/3) ・防災対策経費・教材等購入経費の新設、発達障害児等への支援者の謝金 (@600千円×1/2) (4) 保護者利用料の減免への助成 (5) 放課後学び場人材バンク (6) 活動内容の充実と指導員等の人材育成 ・放課後児童支援員認定資格研修 全4回 ・推進委員会 2回 ・指導員等研修 16回 ・サポーター養成研修 全5回 ・放課後デイサービス事業所との連携 ・全市町村訪問 9月 ・取組状況調査 9月  平成27年度当初予算: 599,698千円
実施上の課題	・市町村や実施場所によって異なる取組格差の解消 ・コーディネーター等の人材育成の充実 ・学校関係者の理解の更なる促進 ・放課後支援や家庭教育支援の活動等と協働し、地域ぐるみで子どもの育ちを支援する体制づくりを促進			実施上の課題 ・市町村担当者の理解促進 ・放課後子ども総合プランに関する国の動きへの対応 ・中学校への放課後学びの場の設置拡大と、厳しい環境にある子どもへの支援拡大

取組名	環境学習推進事業					担当課	生涯学習課
現状と課題 (平成25年度末)	高知県では、幼少期の子どもたちの自然体験の減少をはじめ、大人も含めた自然離れが進んでいる。 また、青少年向けに自然体験活動を提供している指導者の高齢化が進行している。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<H27年度の目指すべき姿> ・県民が様々な自然体験活動等の情報提供を活用し、身近な場所や興味関心のある活動に参加ができています。 ・養成した自然体験活動の指導者が、安全に配慮した様々な体験活動を企画し、県民の参加が増えてきています。
取組内容	・高知体験学習ガイドHPによる自然体験活動等の情報提供の実施 ・自然体験活動の指導者を養成 ・身近な場所で体験活動を提供できる指導者の派遣(平成27年度新規事業)						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						高知県教育振興基本計画重点プランを除く個別事業・取組の計画(H24-27年度)

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	平成27年度計画
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・高知体験学習ガイドHPによる自然体験活動等の情報提供の実施 ・指導者養成研修等の実施。 自然体験リーダー：22.5時間×1回 自然体験インストラクター：22.5時間×1回  平成26年度当初予算： 1,223千円	・高知体験学習ガイドHPへのイベント情報掲載 ・自然体験インストラクター養成研修：H27.1.10～12(2泊3日・22.5時間) ・自然体験リーダー養成研修は、独立行政法人国立青少年教育振興機構本部事業として開催のため本県で実施していない。	●高知体験学習ガイドHPイベント情報掲載数：150件/年 ●自然体験インストラクター養成研修 参加者：21人 ○高知体験学習ガイドHPへのアクセス数が昨年度より増加した(H25：約13,000件→H26：約18,000件) ○自然体験インストラクター養成研修参加者アンケートで事業全体の満足度は満足が60%、やや満足が40%、事業のプログラムについては、満足が67%、やや満足が33%を占めた。	・県民に対して様々な自然体験活動等の情報提供を行うことにより、身近な場所や興味関心のある活動への参加の一助となった。 ・自然体験インストラクター養成研修修了者の多くがNPO等の任意団体や青少年教育施設でのボランティア活動に参加し、これらの活動を通して、指導者同士の連携も生まれてきている。	・高知体験学習ガイドHPによる自然体験活動等の情報提供の継続実施 ・自然体験インストラクター指導者養成研修：22.5時間×1回 24人 ・多様な体験活動を指導できる講師の派遣：10回以内  平成27年度当初予算： 1,088千円
実施上の課題				実施上の課題
・多様な団体からの的確な情報を収集 ・参加者の確保と参加者同士の連携による活動の促進				・多様な団体からの的確な情報収集 ・参加者の十分な確保 ・参加者への自然体験活動指導者認定制度の周知 ・研修を受けた参加者が活動できる場の情報提供



取組名	青少年教育施設主催事業					担当課	生涯学習課
現状と課題 (平成25年度末)	不登校やいじめ等の問題は引き続き高い水準で発生している。また、人とのコミュニケーションの取り方がわからない子どもや、集中力がなく、ある段階で考えることを放棄する子どもが増えている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<ul style="list-style-type: none"> <li>・中1学級にまとまりができ、学習に集中できる円滑な学級経営を行うことができる。</li> <li>・周囲とのコミュニケーション機会が増えることで、不登校などの問題を抱える生徒の復学のきっかけになる。</li> </ul>
取組内容	<p>青少年を自然に親しませ、また異年齢集団による多様な体験活動の場を提供し、自主性・社会性・協調性を養うため、主催事業を実施する。</p> <p>また、中学校入学後の「中1ギャップ」やいじめ、不登校を防止するための中1学級づくり合宿事業の実施や、不登校の子どもたちに様々な体験活動の場を提供し、自主性、社会性の向上を図るための不登校対策事業の実施により、各種教育的課題に対応し、学校を支援する。</p>						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等  高知県教育振興基本計画重点プラン(H24-27年度)
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・中1学級づくり事業の実施(実施予定 青少年センター10校、幡多青少年の家19校) ・不登校対策に特化した事業の実施 (青少年センター5回、幡多青少年の家6回) ・校長会への出席や学校訪問等を通じて、事業実施成果の説明と参加の働きかけ  平成26年度当初予算: 4,993千円	・中1学級づくり事業、不登校対策事業等主催事業実施 校長会への出席: 青少年センター 6回、幡多青少年の家 1回 ・利用者アンケート回収時に訪問 ・県外小中学校への訪問: 幡多青少年の家 24校 ・不登校対策事業: 青少年センター 5回、幡多青少年の家 6回	●中1学級づくり合宿事業参加校: 青少年センター 10校、幡多青少年の家 20校 不登校対策事業 参加者数: 青少年センター のべ30人、幡多青少年の家 のべ29人 ○中1学級づくり事業アンケート結果 引率者:「その後の学校経営に役立つ」92.6% 生徒:「研修は楽しかった」92.5%	アンケート結果から、利用者(引率者、生徒)の満足度が高い結果となった。 また、参加校も昨年度より2校増加した。 今後とも利用校の増加に向けた取り組みを行う。	・中1学級づくり事業の実施 ・不登校対策に特化した事業の実施 ・校長会への出席や学校訪問等を通じて、事業実施成果の説明と参加の働きかけ  平成27年度当初予算: 4,901千円
実施上の課題				実施上の課題
・参加校や参加者の確保・増員 ・ニーズに対応した魅力的な主催事業の企画・提供				中1学級づくり合宿事業の参加校増に向けた取り組みを今後も継続する必要がある

取組名	広域スポーツセンター指導者派遣事業・高知県スポーツ推進計画の周知に伴う市町村巡回・スポーツ指導者講習会					担当課	スポーツ健康教育課
現状と課題 (平成25年度末)	積極的にスポーツをする子どもとそうでない子どもの二極化が顕著となり、運動習慣が身に付いていない子どもに対する支援の充実が大きな課題となっている。 そのため、スポーツや運動を通して、チームワーク、責任感、忍耐力、貫徹力、友情などを経験的に体得させる機会が失われている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		スポーツ体験教室等の実施					子どもたちを取り巻く社会全体が連携して運動を行うことができる環境を整えたことで、全ての子どもたちが、学校以外でも体を動かしている。
取組内容	・総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団において、種目数を増やしたり、誰もが気軽に参加できるようなスポーツ体験教室等を開催 ・地域のスポーツ指導者等の活用により、放課後の時間や週末等を利用し、スポーツ活動を行う	放課後子ども教室との協働開催					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
		地域のスポーツ指導者の活用					運動やスポーツの実施が習慣化している子どもの割合が増える。 【目標数値】 ①総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団への加入率を上げる。 ②子どもの1日の運動やスポーツの実施時間が増える。 ③土曜日や日曜日に運動やスポーツを実施する子どもの割合が増える。 (全国体力運動能力・運動習慣等調査) 高知県スポーツ推進計画(H25-34年度)
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

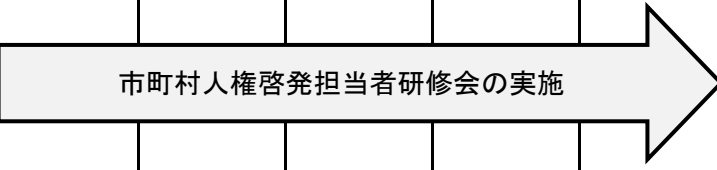
平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・各総合型地域スポーツクラブ等が実施する教室やイベント等に子どもの体験教室等の実施依頼 ・各市町村教育委員会の巡回を通して、多くの子どもが参加できる事業等の開催 ・スポーツ指導者講習会を県内3会場で実施 ・障害者スポーツ、健康づくり、レクリエーション活動内容の実技指導 平成26年度当初予算： 1,290千円	・子どもの体験教室等の実施依頼 ・職員による巡回指導の実施 地域のスポーツ活動の現状把握及び次年度事業の紹介 総合型クラブ：50回、市町村教育委員会：18回 ・スポーツ指導者講習会 実施回数：3会場各1回 ・専門指導者の派遣 総合型クラブ：10、市町村教育委員会：1、体育会：1、団体等：12(13教室、うち子ども対象：6サークル)	●講習会への参加者：99人(うち初参加 31人) の参加を得て講習会を開催した。 ●職員による巡回指導の実施(=障害者スポーツ、健康づくり、レクリエーション活動内容の実技指導) 総合型クラブ：50回 市町村教育委員会：18回 ○受講後のアンケートでは、「講習内容を地域で実施したい」との回答が98.9%あった。	・職員による巡回指導により地域のスポーツ活動の現状把握及び次年度事業の紹介ができた。 ・専門指導者の派遣により、新たな指導者の育成や既存の指導者の指導力向上につながった。 ・事業に対する予算措置がないため新規事業につながらなかった。 ・5年間でのべ634人の参加があり一定の成果が得られたため、本年度でスポーツ指導者講習会は終了。	・スポーツを通じたエリアネットワーク事業 子どもの体験教室や、子どもが参加できるイベント等の開催を依頼。 ・スポーツ指導者活用事業 専門的な指導者から指導方法を学ぶ機会を提供し指導者の指導力の向上及びスポーツ活動の継続化を図る。 事業案内を早期に行い活用数を増やす。 平成27年度当初予算： 6,691千円
実施上の課題 ・各総合型クラブの財政規模、事務局体制等による実施状況の格差 ・市町村教育委員会における事業の優先順位 ・参加者の固定化 ・各地域での実践				実施上の課題 ・複数の市町村や総合型クラブが連携して行う事業のため、関係団体との連携を密にすること。 ・スポーツ活動が停滞気味の市町村の活用率を向上させること。

取組名	少年スポーツの実態把握及び関係者間の連携強化による取組の推進					担当課	スポーツ健康教育課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>小学5年生の男子が約60%、女子が約35%程度の児童が運動部やスポーツクラブに加入している(H24年度)。 多くのチームはスポーツ少年団や競技団体に登録してはいるものの、指導者に対する研修システムが十分機能してはいない。 また、少年スポーツを総括する組織自体がないため、組織だった取組ができないことが課題となっている。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>少年スポーツにおける指導体制が整い、科学的な根拠に基づいた指導方法が多くの場面で行われることで、子どもたちがスポーツの楽しさを十分味わうことができる環境が充実する。</p> <p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>複数の市町村や総合型クラブが連携して行う事業のため、関係団体との連携を密にすること。 スポーツ活動が停滞気味の市町村の活用率を向上させること。</p>
取組内容	少年スポーツを総括する組織を構築し、実態を把握するとともに、課題に応じた取組を推進						
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<p>・少年スポーツ団体等の実態の把握 ・競技スポーツとの連携した取組方法の構築</p> <p>平成26年度当初予算: —</p>	<p>・こうち子ども体力向上支援委員会の開催: 2回(11/11、2/19) ・実践協力校(3校)における体力向上のための実践検証を展開 ・外部指導者の派遣: 中学校 49運動部、高等学校 31運動部 ・外部指導者研修会: 3回(7/26、9/27、10/4) ・スポーツ指導者フォーラム: 3/22</p>	<p>●指導者研修会 参加者数: 75人 ●スポーツ指導者フォーラム 参加者数: 423人 ○実践協力校において、体力テスト結果及び運動に対する意識が向上。 ○外部指導者の派遣により、生徒の技能や意欲の向上が見られた。 ○研修への参加者から、研修の目的に資する肯定的な感想として「指導計画プランの作成方法が分かった」「タイムマネジメントの大切さが分かった」など意識の変容が見られた。</p>	<p>・少年スポーツは、学校、スポーツ少年団、地域スポーツクラブなど、多様なスタイルがあり、総括する組織の設立はハードルが高い。まずは、できるだけ多様な視点で議論できる体制を整備する必要がある。 ・指導者の資質向上に向けた研修会は、効果を高めるために、対象者、内容、実施形態などを工夫する必要がある。</p>
実施上の課題	<p>・様々な大会が多くなっているため、参加資格において登録が必要がないものがあるなど、実態を把握することが困難な状態である。 ・ジュニア育成という観点から、各競技団体との連携が必要となるが、ジュニアに関する組織体制が十分でない競技団体がある。</p>		<p>【こうち子ども体力向上支援事業】 ・学校における体育授業の副読本の活用 ・子どもの運動・スポーツ活動の充実に向けた効果的な取組の検討 【運動部活動サポート事業】 ・中等学校の運動部に外部指導者を派遣 【指導者研修会】 ・コーチアカデミーや指導者サポート事業によるジュニアスポーツ指導者の資質向上 平成27年度当初予算: 15,480千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・多方面から議論することができるよう、委員の見直しが必要 ・子どもの運動・スポーツ活動に関する実態把握と実情を踏まえた具体的な対策の推進に向け、関係者のさらなる連携強化 ・外部指導者による教育的意義を踏まえた適切な指導の推進 ・研修内容の充実 ・少年スポーツの課題を踏まえ、対象者や内容を明確にした研修会の設定</p>

取組名	人権教育推進講座支援事業					担当課	人権教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	<p>県内の市町村において、人権教育に関する推進方針や推進計画が策定されている市町村は5割弱であり、それに基づいた地域住民等に対する人権に関する学習機会が十分設定されていない状況がある。</p> <p>また、学習が単発で終わっている状況もあり、計画的・継続的な学習機会を保障していくことが求められる。</p> <p>(平成25年度:2町1村)</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
		<p>3市町村指定及びフォローアップ</p> <p>市町村の要請に応じて推進講座を支援</p> <p>支援した市町村へのフォローアップ</p>					<p>本事業を指定した市町村において、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民に身近な人権課題の解決に向けた学習内容を企画立案する力や効果的な学習方法を身に付けた指導者が養成される。</li> <li>・人権尊重のまちづくりに向けた学習機会の充実として、人権教育推進講座が計画的・継続的に実施される。</li> </ul>	
取組内容	<p>県民に身近な人権課題の解決に向けて、市町村の人権教育担当者の力量アップを図るための研修を実施するとともに、市町村が実施する推進講座を支援</p>						<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p>	<p>平成30年度までに、のべ15市町村で「人権教育推進講座支援事業」を実施する。</p>
該当する人権課題	<p><input checked="" type="checkbox"/> 同和問題      <input checked="" type="checkbox"/> 女性      <input checked="" type="checkbox"/> 子ども      <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者      <input checked="" type="checkbox"/> 障害者      <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等</p> <p><input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等      <input type="checkbox"/> 外国人      <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等      <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害      <input type="checkbox"/> 災害と人権</p>							

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・教育事務所と連携し、指定市町村を決定する。</p> <p>・推進講座の実施計画書に基づいた支援を行う。</p> <p>・担当者の力量アップに向けて、研修プログラム作成に関する学習会を実施する。</p> <p>・昨年度の指定町村については、今年度の講座の実施計画を把握し、必要な支援を行う。</p> <p>平成26年度当初予算: 146千円</p>	<p>4市町村の人権教育推進講座を支援</p> <p>香美市:9/17「子どもの人権(いじめ)」</p> <p>室戸市:3/20「高齢者の人権」</p> <p>仁淀川町:9/24「人権問題について」</p> <p>12/3「高齢者の人権」</p> <p>3/4「子どもの人権」</p> <p>大月町:11/12「災害と人権」</p> <p>12/4「パワーハラスメント」</p> <p>1/8「高齢者の人権」</p>	<p>●支援した市町村の担当者については、回を追うごとに、会の運営や研修内容への関わりが増え、力量アップにつながっている。</p>	<p>・支援した市町村の担当者においては、研修会の企画や運営等、確実に力量アップにつながっている。</p> <p>・推進講座を実施している市町村が少なく、高齢者学級や母親学級などの一コマを人権課題を位置付けた研修とするなど、啓発の工夫が必要である。</p> <p>・全市町村を指定した支援が完了したことから、平成27年度以降は要請のあった市町村に対する支援を行っていく。</p>	<p>・広く各市町村に呼びかけ、要請のあったすべての市町村の人権教育推進講座を支援する。</p> <p>・市町村訪問を行い、ニーズの把握に努める。</p> <p>・昨年度支援した市町村については、今年度の講座の実施計画を把握し、必要な支援を行う。</p> <p>平成27年度当初予算: 233千円</p>
<p>実施上の課題</p> <p>各市町村の人権教育推進講座の実施状況を把握するとともに、市町村の実情やニーズに応じた支援を行う必要がある。</p>			<p>実施上の課題</p> <p>各市町村の人権教育推進講座の実施状況を把握するとともに、市町村の実情やニーズに応じた支援を行う必要がある。</p>	

取組名	市町村人権啓発担当者研修会の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	人権が尊重される社会づくりを推進するため、人権課、(公財)高知県人権啓発センター、県教委人権教育課の3者で市町村担当者への研修会を年度当初に実施している。現状は、行政説明が中心だが、今後は、市町村担当者のスキルアップにつながる内容にしていくことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		市町村人権啓発担当者研修会の実施 					市町村の担当者が、人権施策を推進していくための知識とスキルを身に付けている。
取組内容	市町村の人権担当職員に対するスキルアップ研修会の実施						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 —
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・研修会の実施(県内3会場)  平成26年度当初予算: 156千円	・研修会 実施日: 東部:5/12、中部:5/13、西部:5/16 ・内容: 関係各課からの事業説明、市町村との連携の事例発表(NPO法人高知こどもの図書館)、班別協議	●参加者数: 東部 20人、中部 38人、西部: 14人 ○アンケートで「良かった」「まあまあ良かった」と回答した割合は、事業説明: 97%、事例発表: 94%、班別協議: 88%であった。 また、新しい発見や気づきは「あった」「まあまああった」が94%、今後の仕事に生かせることが「あった」「まあまああった」が94%であった。	全ての市町村から参加があり、参加者数も昨年度(32人)を上回った。参加者からの評価も高いが、関係機関と連携してより有益なものとなるよう内容を工夫していく。	・研修会の実施(県内3会場) ・国施策の説明のために法務局にも参加してもらって実施する。  平成27年度当初予算: 334千円
実施上の課題				実施上の課題
人権施策の実施において連携を図るため、各市町村から、教育行政人権教育担当者と人権啓発担当者が共に研修会に参加してもらう必要がある。				教育行政人権教育担当者及び人権啓発担当者のニーズや課題の把握が必要である。

取組名	市町村への事業委託による講演会や研修会等の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	平成25年度現在、33市町村(97%)に事業委託を行っており、今後は県内全ての市町村で委託事業が実施され、人権啓発のための取組が行われるようにしていく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		市町村への事業委託による講演会や研修会等の実施					県内全ての市町村において人権に関する委託事業が実施される。 数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 県内100%の市町村において人権に関する委託事業の実施となる。
取組内容	市町村への事業委託による各市町村での講演会や研修会等の実施						
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・平成26年度現在、34市町村(100%)に事業委託を行っている。 ・人権尊重思想の普及啓発を図り、基本的人権の擁護に資するため、住民を対象とする講演会や研修会等を実施する。  平成26年度当初予算： 15,500千円	人権啓発活動市町村委託事業 実施市町村数:34	●講演会・研修(実施市町村数:22) 同和問題(7)、女性(3)、子ども(5)、高齢者(3)、障害者(3)、ハンセン病元患者(1)、その他(19) ( )は実施講演・研修数 ※HIV感染者等、外国人、犯罪被害者等、インターネットによる人権侵害、災害と人権をテーマとした市町村は無かった。  ●人権の花運動(実施市町村数:34) 児童が協力しながら花苗等を育成することで、協力、感謝することの大切さを学び、思いやりの心を体得させ人権思想を育むことができた。  ●その他(実施市町村数:16) 人権フェスティバル(6)、啓発物品等の作成・購入等(8)、資料作成(1)、地域総合情報誌掲載(1) ( )は実施市町村数	継続して実施する必要がある。 「講師の選択や広報手段が参加者数に直結している」「参加者数の減少、固定化の傾向があるため、講師の選定や開催日等工夫が必要である」等、各市町村で共通した課題がみられる。  ・34市町村全てに継続した事業委託を行う。 ・効果検証方法の提案や参考資料の提供を行い、より効果的・効率的な啓発活動の改善を促す。  平成27年度当初予算： 16,128千円
実施上の課題  ・より効率的・効果的な取組に努める。 ・事業実施後に効果検証を実施し、その検証結果を踏まえ、啓発活動の改善を行う。 (アンケート、関係者等へのヒアリング調査等)			実施上の課題  より効率的・効果的な取組に努める。

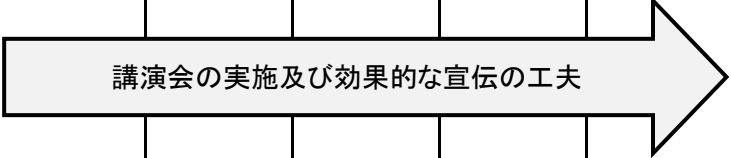
取組名	「じんけんふれあいフェスタ」の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	身のまわりにある、さまざまな人権問題について、県民に理解と関心を深めてもらうとともに、一人ひとりが人権問題の解決にむけて自らの課題として取り組めるよう、人権週間(12月4日～10日)を周知するとともに、「明るく、楽しく」を基本とした人権啓発事業を市町村等の関係機関と協力して実施している。 今後は、個別の人権課題を含む人権全般に関する県民の正しい理解と認識を深めるために内容等をさらに充実していく必要がある。 平成25年度参加者数:9,100人	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「じんけんふれあいフェスタ」の実施及び効果的な宣伝の工夫					
取組内容	県民参加型の人権啓発イベント「じんけんふれあいフェスタ」を実施する。 また、効果的な周知方法となるよう工夫する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						・「じんけんふれあいフェスタ」の参加者数:9,200人以上 ・参加者の「人権課題への理解が深まった」の割合:80%以上

平成26年度の実績				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・12月7日開催予定 ・各人権課題に関するパネル展示等による啓発を行う。  平成26年度当初予算: 8,122千円  <b>実施上の課題</b> ・実行委員会で内容の検討を行い、県民の理解が深まるものにする。 ・展示のみでなく、説明ができるように当日の人の配置も検討する。	12/7に開催。ステージや体験コーナー等を展開し、県民参加型の明るく楽しい内容の取組を実施した。  <b>【各人権課題ごとの啓発内容】</b> ・同和問題、女性:パネル展示 ・子ども:子ども条例リーフレット配布及び子ども条例啓発パネル展示 ・高齢者:コールセンターチラシの配布、介護相談受付 ・障害者:タウンモビリティの実施(車イス・シルバーカー等の貸出)、ボランティアの付添い、こうちあったかパーキング普及啓発コーナー、ポスター・チラシの配布 ・HIV感染者等:相談受付、パネル・ポスター・資料展示、チラシの配布(思春期相談・性感染症・エイズ) ・ハンセン病元患者等:ハンセン病元患者の詩人・塔和子の詩のパネル、詩集等の展示、チラシの配布 ・外国人:外国人との多文化共生についてのパネル展示等 ・犯罪被害者等:パネル・資料展示 ・インターネットによる人権侵害:啓発資料とパネル展示 ・災害と人権:パネル・資料展示 自殺予防のパネル・ポスター・パンフレットの展示	● 来場者数:7,000人 子どもから高齢者までの幅広い年齢層に啓発することができた。 ○アンケートで「人権問題への関心や理解が「たいへん深まった」「まあまあ深まった」が90%を占めた。また、「行動化への思い」「知識を深めたい」「他の人権のイベントに参加したい」など、前向きな姿勢を示したものが91%を占めた。	・ステージ・会場内の催しに多くの来場者があり盛況であった。学生ボランティア等のスタッフ数の増加もあり、手厚く対応できた。 ・高知県人権施策基本方針の人権課題を全て啓発することができた。 ・障害保健福祉課のイベントと重なった。同日開催となる場合、連携・協力が必要である。	・12月6日(日)高知市中央公園で開催予定 ・参加体験型フェスティバルにする。  平成27年度当初予算: 8,169千円  <b>実施上の課題</b> ・実行委員会で内容の検討を行い、県民の理解が深まるものにする。 ・展示のみでなく、説明ができるように当日の人の配置も検討するとともにボランティアを確保する必要がある。 ・障害保健福祉課と連携した開催となるよう工夫する。

取組名	人権啓発研修ヒューマンパワー育成講座(企業対象)の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>企業の社会的責任の大きな柱である人権の視点を持って企業力を高め、所属する企業、団体内外での人権啓発活動を通して、人権尊重の社会づくりに寄与するリーダーや中堅人材を育成している。今後は、研修内容を充実させていくことや参加者の自社企業への還元などが課題である。</p> <p>平成25年度実績: 5回、参加者の満足度 88.7%</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>研修受講者が企業内の人権リーダーとなり、研修で学んだことが社内の職場や顧客対応などに生かされるようになる。</p> <p>数値目標・設定年度根拠となるプラン名等</p> <p>受講者の「会社での啓発実践に取り組みたい」の割合: 80%以上</p>
取組内容	<p>企業等の社会的責任と人権についての研修講座を開催し、人権の視点を企業・団体等の活動に取り入れる重要性について、管理職と人権啓発担当者向けに実施する。</p>						
該当する人権課題	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 同和問題    <input checked="" type="checkbox"/> 女性    <input checked="" type="checkbox"/> 子ども    <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者    <input checked="" type="checkbox"/> 障害者    <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等  <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等    <input checked="" type="checkbox"/> 外国人    <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等    <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害    <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権 </p>						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>管理職等研修と一般職(人権担当)研修を各1回実施する。</p> <p>平成26年度当初予算: 1,091千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>ニーズや課題を把握したうえで、内容を十分検討し、講師と打合せを行う。</p>	<p>・管理職等研修: 7/24</p> <p>・一般職研修: 9/4</p>	<p>●管理職等研修: 受講者85人</p> <p>●一般職研修: 受講者28人</p> <p>○アンケートで「企業の社会的責任と人権」への理解が「たいへん深まった」「まあまあ深まった」が管理職等で94%、一般で90%を占めた。</p>	<p>実際に企業の社会的責任、特に人権を大切にしている企業の事例発表が具体的であったことから、受講者の満足度につながった。</p>	<p>・管理職等研修と一般職(人権担当)研修を各1回実施する。</p> <p>・地域ごとのニーズや課題の把握につなげるため、各地域の企人連と連携して実施する。</p> <p>平成27年度当初予算: 1,099千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・把握したニーズや課題を元に内容を十分検討し、企画・立案する。</p> <p>・高知県内企業の事例発表も取り入れるよう情報収集する。</p>

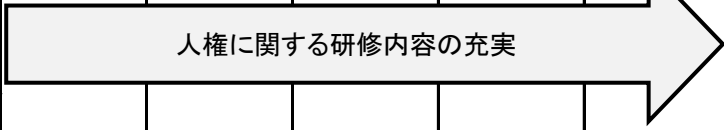


取組名	人権啓発研修ハートフルセミナー(県民向け)の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	人権問題に対する興味関心を高め、人権尊重の職場づくり、地域社会づくりに資する人材を育成することを目的に県民・企業等を対象に人権啓発にかかわる研修講座を開催している。 今後は、研修内容を充実させていくことと、基本方針の改定によって新たに追加した3つの個別の人権課題も含めて実施していくことが必要である。 平成25年度:5講座開催 参加者の満足度 90.2%(5講座平均)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							(県民の)「人権」に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	身近な人権課題をテーマとした研修会を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
ハートフルセミナーの実施(5回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>6/28:「松本サリン事件～疑惑は晴れようとも～」(犯罪被害者等)</li> <li>8/23:「食卓から始まる『生教育』」(子ども)</li> <li>9/27:「性犯罪被害にあうということ」(女性)</li> <li>10/18:「発達障がいの凸凹～『できる』を活かそう～」(障害者)</li> <li>11/22:「性的マイノリティもいきいきと働ける社会をつくろう」(その他の人権課題(性的指向))</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●講座参加者数 6/28:145人、8/23:54人、9/27:85人、10/18:145人、11/22:51人</li> <li>○アンケートで「新しい気づきや発見」が「大いにあった」「まあまああった」が94～100%を占めた。また、「これからも、思いもよらない(自分が興味を持つことだけでなく)勉強をさせていただける場所として、とても楽しみにしています」といった感想もあった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当事者または支援者の視点で事例紹介を行うなど理解しやすい講座内容としたことが高評価につながった。</li> <li>・高知市以外での開催も検討する必要がある。</li> <li>・参加者からの評価は高いものの回数に限りがあることから、さまざまな人権課題をテーマとできるよう複数年にわたる計画を立てる必要がある。</li> </ul>	ハートフルセミナーの実施(3回予定。うち、1回を高知市以外で実施する予定。)
平成26年度当初予算: 1,210千円				平成27年度当初予算: 1,174千円
実施上の課題				実施上の課題
ニーズや課題、講師等の情報収集に努める。				効果的な広報を行い、来場者を増やす。

取組名	人権ふれあい支援事業					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	人権意識向上のため、民間団体が自ら企画立案して実施する「講演会」「ふれあい交流」等の事業実施に要する経費の一部を支援している。 今後は、支援団体の対象を年々増やしていく必要がある。 平成25年度支援実績: 11団体	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「民間団体への助成事業」の実施と県民への周知					職場や地域などで主体的に人権に関する学習ができる環境の基盤づくりが整う。
取組内容	県内のNPOやボランティアグループ等の民間団体を対象とした助成事業を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の実績			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・募集に関する広報 ・支援の実施  平成26年度当初予算: 2,087千円  実施上の課題  広報活動を充実し、応募数を増やして多様な活動を支援する。	・高知新聞「県からのお知らせ」(5/1)掲載 ・テレビ・ラジオでの広報(読上げ): 4/10~6/28	●支援団体数: 8団体 【実施テーマ別団体数】 同和問題: 5団体、女性: 5団体、子ども: 7団体、高齢者: 6団体、障害者: 6団体、外国人: 2団体 ※ HIV感染者等、ハンセン病元患者等、犯罪被害者等、インターネットによる人権侵害、災害と人権: 無  ○企画した実施団体を含め、人権への理解が深まった、また、一過性の取組とせず、実施成果を今後の啓発等に生かしていきたいとの報告が全ての支援団体から寄せられた。	民間団体が自主的に企画運営を行うことから、地域に合った啓発活動が実施でき、効果が高いと思われる。  ・支援先に市町村を追加した。 ・チラシ等の配付先も検討し、自主的に人権意識の普及・高揚を目的とした交流体験等を支援する。  平成27年度当初予算: 1,483千円  実施上の課題  さまざまな団体から応募があるよう広報活動を充実する必要がある。

取組名	(公財)高知県人権啓発センター講師による人権研修の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>人権問題に対する正しい認識を深めるため、センター職員や登録講師等を派遣し、研修を実施している。今後は研修内容を更に充実させていく必要がある。</p> <p>また、基本方針改定で新たに追加された3課題については、今後人権全般等の研修時にふれていくことも必要である。</p> <p>平成25年度実績:のべ204回実施(人権全般:84回、同和問題:51回、女性:7回、子ども:9回、高齢者:15回、障害者:16回、HIV感染者等:1回、外国人:6回、災害と人権:6回、ハラスメント:15回)</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							(県民の)「人権」に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	同和問題をはじめとする、あらゆる人権問題に対する理解と認識を深めるため、自治体や企業等、各種団体が行う人権啓発研修に専任研修講師や登録講師を講師として派遣し、研修をおこなう。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						「今後の生活や仕事に生かせる内容であった」の割合:80%以上

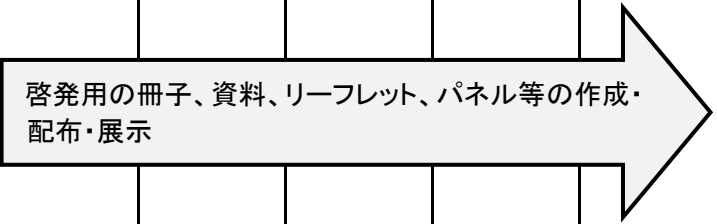
平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・研修講師の派遣 ・事業のPR  平成26年度当初予算: 9,904千円	・県内各地の企業や団体等への研修講師の派遣 研修回数:181回(うち同和問題:36回、女性:5回、子ども:9回、高齢者:23回、障害者:19回、HIV感染者等:6回、ハンセン病元患者等:6回、外国人:2回、犯罪被害者等:2回、インターネット:1回、災害と人権:4回) ・市町村担当者会、講座等の機会を活用し、講師派遣事業のチラシを配布した。	● 受講者数:7,761人 ○ 振り返りシートでの評価・意見 同和問題:大変良かった 73% 意見:「多様な視点からの同和問題研修内容であった」「差別行為をしたり、受けたりしない環境づくり、意識づくりが大切である」  女性:大変良かった 86% 意見:「自分の考えをしっかりと伝えられるようにしっかり生きていきたい」  高齢者:大変良かった 90% HIV感染者等:大変良かった78% 意見:「知らないで人権を侵害することがあるので、認識を深めることが大切である」  ハンセン病元患者等:大変良かった58%、良かった21% 意見:「差別と偏見の厳しさを感じ、何らかの取り組みをしなければと思った」  外国人:大変良かった 90% 犯罪被害者等 意見:「現実は大変厳しく、何か対策を考えなければならない」 インターネット 意見:「子どもの時期から認識を深めること大切である」 災害と人権 意見:「防災と同一視していたが、人権の視点で捉え直すことが大切であると理解できた」	・受講者がより理解しやすいよう参加体験型の研修内容を充実させていきたい。 ・効果的な研修プログラムとするには、講師の資質向上が重要である。 ・同和問題については、他の人権課題と関連させながら実施したことにより、正しい認識を深めてもらうことができた。 ・子どもの人権については、就学前の教育にも関わることで保護者の啓発にもつなげていきたい。 ・高齢者の人権については、会議等の機会を活用して介護施設等に積極的に実施を働きかけた。今後も同様に取組んでいきたい。 ・犯罪被害者等の人権についての研修は、NPOと連携協力することで、情報共有にとどまらず、講演会や研修会等を共催するなどの連携につながった。	・研修講師の派遣 ・事業のPR  平成27年度当初予算: 9,988千円
実施上の課題				実施上の課題
関係機関とも連携して効果的な研修プログラムを作成する。				参加体験型の研修内容の充実

取組名	官民協働によるオレンジリボンキャンペーンの継続と拡充					担当課	児童家庭課
現状と課題 (平成25年度末)	子ども人口が減少するなかで、虐待件数は高止まりにあり、子どもを取り巻く状況は厳しい状況にある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		オレンジリボンキャンペーンの継続・拡充					虐待防止や通告義務の啓発活動によって県民に取組が浸透し、早期発見されるケースが増えている。(H27年度)
取組内容	官民協働によるオレンジリボンキャンペーンの継続と拡充	県の広報媒体を活用した広報を実施					
		虐待が疑われる場合の通告義務についての意識醸成					—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の実績				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・高知オレンジリボンキャンペーンの実施 たすきリレー、講演会の実施 ・県の広報媒体を活用した広報 さんSUN高知 高知放送ラジオ エフエム高知 ・児童虐待防止推進月間(11月)におけるTVCM広報  平成26年度当初予算： 2,331千円	・オレンジリボンキャンペーンの実施(11月) 幡多地域：10/25講演 中央地区：11/9たすきリレー(雨天中止) ・県広報媒体を活用した広報 さんSUN高知：10月号 高知放送ラジオ エフエム高知 ○児童虐待防止推進月間(11月)TVCM放映	●オレンジリボンキャンペーン 講演会 参加者：90人 ●児童虐待通告件数 H25:288件 → H26:383件	児童虐待防止のための啓発を実施することなどにより、通告が大幅に増加している。	・高知オレンジリボンキャンペーンの実施 ・県の広報媒体を活用した広報 ・児童虐待防止推進月間(11月)におけるTVCM広報  平成27年度当初予算： 2,222千円
実施上の課題				実施上の課題
効果的な周知啓発の実施				工夫を加えた効果的な周知啓発の実施

取組名	子ども条例フォーラムの開催等	担当課	少子対策課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>県では、県民の願いである子ども一人ひとりが自分の夢を持って幸せに育つことができる環境の構築を目指し、平成16年8月に「高知県子ども条例」を制定。その後、子どもが健やかに成長できる環境づくりに向けて、家庭や学校、地域と行政が一体的に取り組みを進めることが必要という認識のもと、平成24年12月に「高知県子ども条例」へと改正し、平成25年4月1日から施行している。</p> <p>また、条例の目的や基本理念を実現するため、子ども委員も含めて15名で組織する高知県子どもの環境づくり推進委員会を設置し、その意見などを踏まえ「高知県子どもの環境づくり推進計画」を策定し、取組を進めている。</p> <p>そういった中で、条例の目的及び基本理念等を保護者、学校関係者など、県民へ広く広報・啓発をしていくことが必要である。</p>	<p>平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度</p> <p>広報・啓発(リーフレットの配布、フォーラム等の開催)</p> <p>高知県子どもの環境づくり推進委員会</p> <p>4期 5期 6期</p>	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	<p>「高知県子ども条例」の目的や基本理念を実現するため、「全ての子どもが心豊かに成長することができる社会の実現」を目標とした「高知県子どもの環境づくり推進計画」の取組を以下のとおり推進する。</p> <p>①子ども条例の周知啓発(リーフレット作成・配布、フォーラム開催など)</p> <p>②家庭、学校、地域と行政が連携した取組の推進</p> <p>また、推進計画に位置付けた事業は、県の関係部局や市町村、関係機関などが連携して取組を進めるとともに、毎年度、年次報告をとりまとめ、高知県子どもの環境づくり推進委員会に取組状況を報告する。</p>	<p>高知県子どもの環境づくり推進計画 第3期</p> <p>進行管理</p> <p>第4期 策定 進行管理</p>	<p>子どもの環境づくり推進委員会との連携による周知・啓発の取組により、子ども条例の認知度がアップしている。</p> <p>庁内各部局や子どもの環境づくり推進委員会との連携により、子どもの環境づくり推進計画の取組が着実に進んでいる。</p> <p>数値目標・設定年度根拠となるプラン名等</p> <p>—</p>
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権		

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・子ども条例フォーラムを1回開催する。</p> <p>・子どもの環境づくり推進委員会(第5期)の子ども委員を募集する。</p> <p>平成26年度当初予算: 2,863千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・県民への子ども条例のアピール手法</p> <p>・フォーラムへの一般の聴講者の集客</p> <p>・子ども委員への応募者をいかに多く集めるか。</p>	<p>・子ども条例フォーラムの開催: 12/23 高新文化ホール</p> <p>・12/7 第18回じんけんふれあいフェスタ出展(子ども条例啓発パネル展示、子ども条例リーフレット、子ども条例フォーラムチラシの配布)</p> <p>・子どもの環境づくり推進委員会の開催</p> <p>第4期: 1回(6/16)、第5期: 1回(8/5)</p> <p>・第5期子ども委員の募集・選考</p> <p>募集期間: 6/18~7/16</p> <p>※募集要領等を高等学校等へ送付</p>	<p>●子ども条例フォーラム 参加者数: 40人</p> <p>○フォーラム参加者アンケートで「次回も参加したい」と回答した割合は、97.5%であった。</p> <p>○第5期子ども委員: 3人</p>	<p>子ども条例フォーラムの開催では、参加者定員40人の参加を得て開催できたが、一般の聴講者の参加が少なかったことから引き続きの課題となった。</p> <p>フォーラム参加者アンケート結果の「次回も参加したい(97.5%)」から、参加者の満足度は高かった。</p>	<p>・子ども条例フォーラムを1回開催する。</p> <p>・子どもの環境づくり推進委員会の開催する。</p> <p>平成27年度当初予算: 2,687千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>県民への子ども条例のアピール手法を検討し、引き続き子ども条例フォーラム等により啓発・広報が必要</p>

取組名	啓発用の冊子、資料、リーフレット、パネル等の作成・配布・展示					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	人権問題に関する啓発資料を作成し、配布することによって、人権問題に対する理解を深めてもらうとともに研修等で活用している。今後もその取組を継続するとともに、人権全般や各個別の人権課題に関する内容を盛り込んだものにしていく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		啓発用の冊子、資料、リーフレット、パネル等の作成・配布・展示 					啓発冊子を活用した研修等を実施することで、人権全般について、正しい理解と認識のある県民が多くなる。
取組内容	興味・関心の持てる内容のテキストや啓発用の冊子、資料、リーフレットを作成し、配布する。また、貸出用の啓発パネルを作成する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							—
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・各人権課題に関する啓発資料の作成及び配布 ・啓発パネルの作成  平成26年度当初予算： 1,498千円	・「人権啓発シリーズ集」：2,000部 テキスト「職場の人間関係づくり」：5,000部 ・「差別をなくするために」(同和問題)：500部 ・啓発パネルの作成：えせ同和行為、犯罪被害者の人権、高知県人権施策基本方針―第1次改定版―	○職場内での研修等にも活用しやすいと評価され、送付依頼が多くあった。また、学校の授業や社会教育の現場で使用され、幅広く活用してもらうことができた。	・新たな内容を加え、充実させることが重要である。 ・作成した啓発パネルを活用してもらうように継続的な広報が必要である。	各人権課題に関する啓発資料を作成し、配布する。  平成27年度当初予算： 1,496千円
実施上の課題				実施上の課題
各人権課題の現状と課題の把握に努める。				他機関と連携・協力し、各人権課題の現状と課題の把握に努める。

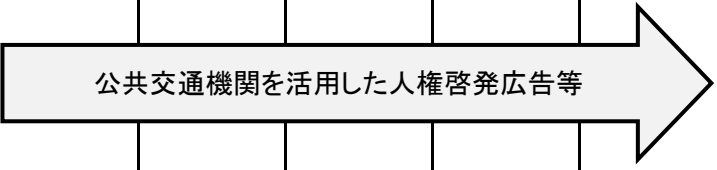
取組名	人権啓発映画放映等事業・人権啓発スポット事業				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	子どもから高齢者まで、幅広い世代の人権意識を高めるため、人権啓発映画のテレビ放映やミニ番組の制作放送、スポットCMを放送している。 今後は、新たに追加された3つの人権課題も含めて、内容を検討していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
							平成30年度の目指すべき姿
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本方針で示した個人権課題を扱った人権啓発映画を映画会社等から借りて、テレビで放映する。</li> <li>身近な人権問題をテーマに人にスポットをあてて、親しみやすいミニ番組を放送する。</li> <li>基本方針で示した個人権課題について、テレビ・ラジオを使用したスポットCMを放送する。</li> </ul>						(県民の)人権に対する正しい理解と認識が高まる。
							数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の実績				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績			
<ul style="list-style-type: none"> <li>人権啓発映画のテレビ放映</li> <li>ミニ番組「心呼吸しよう」の放送</li> <li>スポットCMの放送</li> </ul> <p>平成26年度当初予算： 9,894千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>効果的な広報に努め視聴率向上につなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権啓発映画 <ul style="list-style-type: none"> <li>6/22:「ほんとの空」(意識と人権/放送時間:36分)、11/15:「ボクとガク あの夏のものごと」(子どもの人権/放送時間:42分)</li> <li>ミニ番組「心呼吸しよう」 <ul style="list-style-type: none"> <li>8~11月、1、2月の毎月最終日曜日の17:25~17:30に放送(翌土曜日9:55~10:00再放送)</li> <li>8/31:高齢者、9/28:子ども、10/26:ふれあい支援事業取組事例、11/30:障害者、1/25:子ども、2/22:障害者</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>スポットCM:6つの人権課題について放送 <ul style="list-style-type: none"> <li>テレビCM <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者:9/15~9/21(46回)、女性:11/19~11/25(45回)、HIV感染者等:11/25~12/1(45回)、インターネットによる人権侵害:12/4~12/10(50回)</li> <li>ラジオCM <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人:10/6~10/12(27回)、子ども:11/14~11/20(27回)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li></ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アウトプット・アウトカム</li> <li>人権啓発映画 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 6/22:視聴率 2.1%</li> <li>● 11/15:視聴率 3.4%</li> </ul> </li> <li>ミニ番組 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 番組の最後に啓発事業の告知を入れることにより、周知につながった。</li> </ul> </li> <li>スポットCM <ul style="list-style-type: none"> <li>● 各人権課題についての啓発週間・月間等の時期に放送することで、他の取組と併せた啓発とすることができた。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>映画テレビ放映 <ul style="list-style-type: none"> <li>視聴率向上につながるよう効果的な広報手段について検討する必要がある。</li> <li>ミニ番組 <ul style="list-style-type: none"> <li>人にスポットをあてることによって、共感されやすい番組が制作できた。</li> <li>県内の取組の情報を収集し、より身近に感じられる番組としていきたい。</li> </ul> </li> <li>スポットCM <ul style="list-style-type: none"> <li>「インターネットによる人権侵害」について新たに制作することができた。</li> <li>それぞれの人権課題の一部分を切り出したの制作となるため、同じ人権課題であっても切り口を変えながら制作していく必要がある。</li> <li>放送時期や時間について工夫をし、幅広い世代への啓発ができたと思われるが、効果検証が難しい。</li> </ul> </li> </ul> </li></ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本方針で示した個別の人権課題を扱った人権啓発映画のテレビ放映</li> <li>ミニ番組「心呼吸しよう」の放送</li> <li>スポットCMの放送</li> </ul> <p>平成27年度当初予算： 6,805千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>効果的な広報に努め視聴率向上につなげる。</p>

取組名	人権課題に関するコラムの新聞掲載					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	身近な人権課題について知ってもらい、考えるきっかけとするために高知新聞にコラムを掲載している。今後は、新たに追加された3つの人権課題についても取り上げていく必要がある。 平成25年度掲載回数: 7回	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		人権課題に関するコラムの新聞掲載					(県民の)人権に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	さまざまな人権課題について、有識者や(公財)高知県人権啓発センターで実施する事業の講師などに啓発コラムの執筆を依頼し、高知新聞に掲載する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						各人権課題について、5年間で2回以上それぞれ掲載する

平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・内容や執筆者の検討 ・高知新聞への掲載(年7回)  平成26年度当初予算: 220千円	6/7: 犯罪被害者等の人権 7/17: インターネットと人権 8/20: HIV感染者と就労支援 9/25: 障害者の人権 10/15: 性的少数者の人権 11/22: 障害者の人権 12/18: 災害と人権	○(公財)高知県人権啓発センターの事業やセミナーの紹介を併せて掲載したことにより、講演会の告知及び受講者増につながった。	新たに追加された3つの人権課題を含め、6つの人権課題について幅広く啓発することが出来た。さまざまな人権課題をテーマとできるよう複数年にわたる計画を立てる必要がある。  平成27年度当初予算: 220千円
実施上の課題			実施上の課題
ニーズや課題、講師等の情報収集に努める。			ニーズや課題、執筆者の情報収集に努め、広く探求していく。



取組名	公共交通機関を活用した人権啓発広告等					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	バス車内への広告掲示や列車へのポスター掲示等を行っており、広く県民の目にふれるかたちでの啓発活動に取り組んでいる。今後は、継続した取組と掲載内容等の工夫が必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		公共交通機関を活用した人権啓発広告等 					(県民の)「人権」に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	・県内を運行しているバス車内に人権啓発広告を掲示する。 ・JR、土佐くろしお鉄道の車内、主な駅舎内に人権啓発行事等のポスターを掲示する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

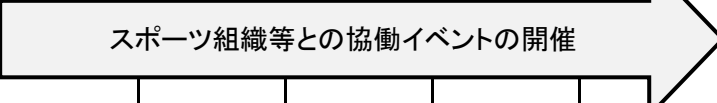
平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・バス車内への啓発広告の掲示 ・JR、土佐くろしお鉄道の車内、主な駅舎内へのポスター掲示 ・今後の取組に向けて内容等の検討  平成26年度当初予算： 970千円	<b>バス車内広告</b> ・高知県交通バス：40台 運行期間：H26.6.20～7.20 ・とさでん交通バス：60台 運行期間：H26.11.8～12.7 <b>JR四国及び土佐くろしお鉄道の車内広告</b> ・JR四国：10両 運行期間：H26.7.1～H27.3.31 ・土佐くろしお鉄道：6両 運行期間：H26.6.15～H27.3.14	<b>●公共交通機関利用者など多くの県民の方々に「部落差別をなくする運動」強調旬間及び人権週間並びにそれぞれの期間中に実施した啓発事業の周知が実施できた。</b>	・バス車内への啓発広告の掲示を行う。 ・JR、土佐くろしお鉄道の車内、主な駅舎内への啓発行事等のポスター掲示を行う。 ・路面電車1車両を6～12月の間独占し、車内全ポスター枠に人権啓発資料を掲示する。 ・今後の取組に向けて内容等を検討する。  平成27年度当初予算： 3,419千円
実施上の課題			実施上の課題
・効果的な啓発となるよう、広告内容や時期を検討する。 ・他の広告方法等について、情報収集に努める。			・効果的な啓発となるよう、掲示内容や時期を検討する。 ・関係機関と連携をとり、内容を充実させる。

取組名	県立人権啓発センター 図書資料室の活性化					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	幅広く人権問題に関する書籍や雑誌、視聴覚教材を購入整備し、無料で貸し出しを行っている。 今後は、県民に更に図書資料室の存在を知ってもらい、活用してもらう必要がある。 平成24年度実績:利用者 560人、図書・ビデオ・DVD・パネルの貸出 726件	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		書籍やDVD等の購入・貸出					県民に身近な図書資料室として認知され、人権に関する生涯学習の場や資料を十分に提供できる施設となる。
取組内容	・ニーズのある書籍やDVD等の購入 ・ホームページや人権啓発センターだより、研修会などによるPRによる活性化	ホームページや人権啓発センターだより、研修会などによるPR					
							-
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・人権課題に関する図書や視聴覚教材の整備 ・効果的な情報発信に努める。  平成26年度当初予算: 3,130千円  実施上の課題  ホームページを県民が利用しやすいように改善する。	・図書の購入数: 204冊 ・DVD購入数: 12本 ・ホームページで蔵書・DVDを人権課題ごとに検索できるデータベースを構築した。	●図書貸出: 133冊 ●ビデオ・DVD貸出: 303本 ●ビデオ・DVD視聴者数: 10,711人 ●パネル貸出回数: 14回 ●HPアクセス数: 67,270件	・幅広く人権課題に関する書籍や雑誌、視聴覚教材を購入整備し、貸し出すことができた。 ・図書7,326冊、視聴覚教材493本をホームページ上で検索できる機能は、貸出希望者の利便性向上につながった。研修等の機会を活用しながら周知に努めたい。 ・図書貸出数が減少していることから、利便性向上のため団体貸出等を検討する。	・人権課題に関する図書や視聴覚教材を整備し、団体貸出も可能とする。 ・効果的な情報発信に努める。  平成27年度当初予算: 3,338千円  実施上の課題  ホームページを県民が利用しやすいように改善する。

取組名	「人権啓発センターだより」の発行					担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	県立人権啓発センターの施設や(公財)高知県人権啓発センターの研修等の取組については、ホームページ上で情報発信している。今後は、その取組を更に発展させ、新たに「人権啓発センターだより」を発信し、より多くの多様な内容について知ってもらい、理解してもらうことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							県立人権啓発センターの施設のことや(公財)高知県人権啓発センターの研修等の取組についての認知度が高まる。	
取組内容	施設の利用案内や県民啓発事業及び「じんけんライブラリー」の図書、雑誌、視聴覚教材等を紹介する「人権啓発センターだより」を月1回発信する。						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等	「人権啓発センターだより」を毎月発行する。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権							

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
人権啓発センターだよりの発信 (ホームページに掲載・毎月10日)  平成26年度当初予算: 254千円  実施上の課題  掲載記事のテーマや内容が充実するよう、年間計画を作成する。	人権啓発センターだよりの発信:12回 人権課題別の掲載回数 同和問題:13回 女性:9回 子ども:20回 高齢者:6回 障害者:21回 HIV感染者等:1回 ハンセン病元患者等:1回 外国人:5回 犯罪被害者等:6回 インターネットによる人権侵害:5回 災害と人権:2回	○掲載した人権啓発イベントや視聴覚教材等について、電話やインターネットでの問い合わせなどがあった。	人権啓発イベントや視聴覚教材等の情報発信に対する電話やインターネットでの問い合わせなどあり、人権意識の普及・高揚につながっている。人権に関するイベントや最新情報など広報等にも努め、県民の方々にもっと興味をもっていただける情報誌とするよう努める。	人権啓発センターだよりの発信 (ホームページに掲載・毎月10日)  平成27年度当初予算: 239千円  実施上の課題  掲載記事のテーマや内容が充実するよう、年間計画を作成する。

取組名	スポーツ組織等との協働イベントの開催					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	いじめなどの県民に身近な人権問題に関心を持ってもらい、理解と認識を深めてもらうため、県内のスポーツ組織と連携協力して人権啓発に関する取組を実施している。 今後も継続するとともに、より効果のある内容に発展させていくことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							身近なスポーツを通じた人権啓発の取組により、人権を身近な問題としてとらえる県民が多くなる。
取組内容	県内のスポーツ組織と連携協力し、人権啓発活動を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・冠試合での人権に関する啓発 ・野球教室の実施  平成26年度当初予算： 1,844千円	・冠協賛試合(9/12)での人権横断幕の掲示、場内アナウンスによる人権啓発、人権啓発物品の配布 ・野球教室(11/1)でのファイティングドッグスの選手による人権スピーチ ・人権啓発横断幕の掲出(7/11～9/15間の試合時)	●冠協賛試合への参加者数は738人であり、子どもから高齢者までの幅広い年齢層に啓発することができた。 ●野球教室への参加者数は81人であり、子どもたちに対し、啓発することができた。 ○冠協賛試合でのアンケートの「この催しを見て人権に対する関心をもてましたか？」の問いに対し「大変関心をもてた」「まあまあ関心をもてた」が82.4%を占めた。 また、「今後もこのようなイベントを行うことが良いと思いますか？」に対しては「積極的に行うことがよい」「行うべきである」が95.4%であった。	アンケート結果からは、県民の意識啓発を図る効果は大いにあったと考えられる。グラウンドという広い空間での啓発であるため、大きな人権啓発横断幕で見やすくしたり、人権キャラクターを登場させて場の雰囲気にあったPR活動にしたことも効果的であった。 なお、野球を通しての啓発活動を2年間実施してきたが、野球観戦者に対象が限られる。幅広い啓発を行うためには、連携先の追加も検討する必要がある。	・サッカーの冠協賛試合とサッカー教室及び野球教室の実施 ・観戦者の年齢層に合わせた啓発方法の検討 ・効果的な広報活動の実施に向けた情報収集  平成27年度当初予算： 1,868千円
実施上の課題				実施上の課題
今後の取組の方向性を見極める。				新たなスポーツ組織と連携することになるため、情報共有を密に行う必要となる。

取組名	「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託事業					担当課	農業政策課
現状と課題 (平成25年度末)	人権に関する施策を講じてきた結果、啓発による人権意識の高揚は見られるものの、まだ、課題が残っているため、啓発用資料等の配布を今後も継続していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		普及啓発資料の配布					団体職員が、農林漁業を振興するうえで阻害要因となっている人権問題に対して人権意識を持ち、正しい理解と認識を深めている。
取組内容	農林漁業団体職員の人権意識向上のための啓発活動を推進						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 普及啓発資料の配布とあわせて実施するアンケートにおいて、所管団体(農業協同組合)全てが80点以上を獲得している。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート ・研修会の開催(1回)  平成26年度当初予算: 237千円	・農業協同組合、農業生産法人等の人権啓発パンフレットの配布及び人権啓発活動に関するアンケート調査の実施 対象: 35団体(回収: 32団体・回収率: 91.4%) ・当初計画していた研修は講師との都合が合わず開催できなかった。	●アウトプット・○アウトカム	・アンケート結果からは、人権問題に主体的に取り組む団体が減少した。 (80点以上を獲得した団体が25年度14団体→26年度2団体に減少) ・目標である80点以上を獲得する団体は2団体であった。	人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート  平成27年度当初予算: 237千円
実施上の課題				実施上の課題
分析アンケートの回答でも目標としている80点以上獲得する団体が少ない。				パンフレットの配布にあわせて、人権問題に関する自己チェックシートの配布や、パンフレットを活用して各団体で勉強会等を開催するように文書で投げかけるなど、主体的に人権啓発活動に取り組める環境を支援する必要がある。

取組名	「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託事業					担当課	森づくり推進課
現状と課題 (平成25年度末)	人権に関する施策を講じてきた結果、啓発による人権意識の高揚は見られるものの、まだ、課題が残っているため、啓発用資料等の配布を今後も継続していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		普及啓発資料の配布					団体職員が、農林漁業を振興するうえで阻害要因となっている人権問題に対して人権意識を持ち、正しい理解と認識を深めている。 数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 普及啓発資料の配布とあわせて実施するアンケートにおいて、所管団体(森林組合、森連)全てが80点以上を獲得している。
取組内容	農林漁業団体職員の人権意識向上のための啓発活動を推進						
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート  平成26年度当初予算： 48.3千円  実施上の課題  分析アンケートの回答でも目標としている80点以上獲得する団体が少ない。	・24団体に人権啓発資料の配布(1/23) ・本事業の分析アンケートの実施(1/23・回収24団体・回収率100%)	●アウトプット・○アウトカム	・分析アンケートについて、80点以上を獲得する団体がH25の10団体から7団体に減少した。 ・現在は各組合が独自に取組んでいるため、人権に対する意識に差がある。今後は県森連とも連携した取組が必要。	・人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート ・県森連と連携した啓発活動  平成27年度当初予算： 48千円  実施上の課題  分析アンケートの回答でも目標としている80点以上獲得する団体が少ない。

取組名	「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託事業					担当課	水産政策課
現状と課題 (平成25年度末)	人権に関する施策を講じてきた結果、啓発による人権意識の高揚は見られるものの、まだ、課題が残っているため、啓発用資料等の配布を今後も継続していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		普及啓発資料の配布					団体職員が、農林漁業を振興するうえで阻害要因となっている人権問題に対して人権意識を持ち、正しい理解と認識を深めている。
取組内容	農林漁業団体職員の人権意識向上のための啓発活動を推進						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 普及啓発資料の配布とあわせて実施するアンケートにおいて、人権啓発活動に主体的に取り組んでいる漁協等の団体の割合が80%以上となる。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度 of 取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート	<ul style="list-style-type: none"> <li>漁業協同組合等の水産関係87団体(支所を含む)にパンフレットを配布</li> <li>人権啓発活動等に関するアンケート調査を実施・回収(52団体中48団体回収・回収率92.3%)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>分析アンケートについて、80点以上を獲得した団体がH25の3団体から1団体に減少する結果となった。</li> <li>本事業のアンケート分析の結果、人権啓発活動に主体的に取り組む団体が減少していることから、団体が取り組みやすい環境を支援する必要がある。</li> </ul>	人権啓発資料、啓発ポスターの配布及び本事業の分析アンケートの実施
平成26年度当初予算: 110千円				平成27年度当初予算: 110千円
実施上の課題				実施上の課題
分析アンケートの回答でも目標としている80点以上獲得する団体が少ない。				新たに送付する啓発ポスターを職員の目に触れる場所に掲示してもらい、人権意識を向上させる必要がある。

取組名	児童相談所の体制の強化					担当課	児童家庭課
現状と課題 (平成25年度末)	平成20年2月に起きた児童虐待死亡事件を受け、「高知県児童虐待死亡事例検証委員会」からの提言に沿った取組を行っているが、職員の経験年数が少なく、専門性の確保に時間がかかる。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		児童相談所職員の組織運営力の強化					職員の経験年数と研修の積み重ねにより一定の専門性が確保され、チーム対応力も向上し、より迅速で適切な対応ができていく。(H27年度)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部専門家の招へい</li> <li>弁護士による法的対応の代行とサポート</li> <li>児童虐待対応の先進地への派遣研修</li> <li>職種別・経験年数別職員研修体系表に基づく研修の実施</li> <li>子どもの安全と最善の利益を優先し、必要な場合には職権による一時保護の実施</li> </ul>	専門家によるサポートの強化					
		県外児童相談所への職員派遣研修					-
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<ul style="list-style-type: none"> <li>児童相談所機能強化アドバイザーの招へい</li> <li>スーパーバイザー(心理)の招へい</li> <li>児童虐待対応専門家への非常勤職員の委嘱(弁護士1人、精神科医2人、警察OB3人)</li> <li>司法手続き業務の弁護士への依頼</li> <li>児童相談所職員の県外児相への長期実務研修</li> <li>適切な一時保護の実施</li> </ul> <p>平成26年度当初予算: 53,695千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>機能強化アドバイザーの招へい: 20回</li> <li>スーパーバイザー(心理)の招へい(花園大学 橋本教授)</li> <li>児童虐待対応専門家への非常勤職員委嘱(弁護士1人、精神科医2人、警察OB3人)</li> <li>司法手続き業務の弁護士依頼: 3回</li> <li>適切な一時保護の実施: 一時保護221件(うち虐待による保護 82件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○虐待通告を受けた全てのケースについて、48時間以内の安全確認の実施等「児童虐待対応の判断と実施手順」に沿った迅速・適切な対応が定着している。</li> <li>児童虐待通告件数 387件(うち虐待認定件数 235件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スーパーバイズを求める内容が基本的なものからより専門性の高いものに質的に変化してきている。</li> <li>法的に的確な対応ができていく。</li> <li>虐待通告後48時間以内の安全確認の実施等ができていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童相談所機能強化アドバイザーの招へい</li> <li>スーパーバイザー(心理)の招へい(幡多児童相談所)</li> <li>司法手続き業務の弁護士への依頼</li> <li>児童相談所職員の県外児相への長期実務研修</li> <li>適切な一時保護の実施</li> <li>休日・夜間の電話体制の充実</li> </ul> <p>平成27年度当初予算: 61,426千円</p>
実施上の課題				実施上の課題
-				<ul style="list-style-type: none"> <li>児童相談所の組織体制の強化</li> <li>死亡事例検証委員会による提言への対応</li> </ul>



取組名	関係機関との連携強化					担当課	児童家庭課
現状と課題 (平成25年度末)	人事異動や専門職不足のため、市町村の児童家庭相談担当部署の職員の専門性の維持・向上が難しい。 (要保護児童対策地域協議会のコーディネーターの育成、実務者会議の機能強化、地域での見守り体制、庁内連携等に課題があり市町村格差がある)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		要保護児童対策地域協議会の活動強化					関係機関の連携によって、地域のなかで、要保護児童等の早期発見と、きめ細やかな対応に向けた取組ができつつある。 (H27年度)
取組内容	・児童相談所の参画による各市町村の要保護児童対策地域協議会の活動強化に向けた支援の実施 ・警察及び女性相談支援センターとの連絡会の実施	課題を抱える市町村への重点的な支援					
		関係機関との連携強化					-
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

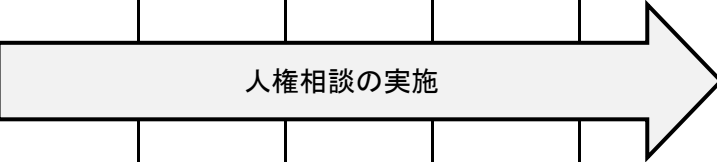
平成26年度の実績				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	計画に対する実績
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・市町村の児童家庭相談体制の強化(要保護児童対策地域協議会調整機関の強化) ・児童福祉司任用資格取得講習会や職員研修の実施 ・警察及び女性総合支援センターとの連絡会の実施 平成26年度当初予算: 300千円	・児童福祉司任用資格講習会:5日間 ・児童問題関係職員研修会:中央児相1回、幡多児相1回 ・要保護児童対策地域協議会連絡会議(研修会):2回(9/12、1/9) ・保健・福祉部署の合同研修会:中央児相2回、幡多児相1回 ・警察や女性相談支援センターとの連絡会等の開催:1回	●児童福祉司任用資格講習会:受講者12人・修了者10人 ●児童問題関係職員研修会 参加者数:中央児相のべ320人、幡多児相66人 ●要保護児童対策地域協議会連絡会議(研修会)参加者数:計76人 ●保健・福祉部署の合同研修会 参加者数:中央児相のべ69人、幡多児相15人 ○要保護児童対策地域協議会に児童相談所職員が参画し運営を支援することや、重点支援市を中心に個別ケース検討会議や定例会等の開催によりアセスメントの見直しや庁内での情報共有につながっている。 ○健康対策課等関係部署と児童相談所・児童家庭課とが連携し、未受診児のフォロー体制の強化に向けた支援が始まった。	市町村において、児童福祉の観点から支援が必要な家庭へのアプローチを行うことができる環境が整いつつある。	・児童福祉司任用資格取得講習会等の市町村向け職員研修の実施 ・出張児童相談所の取組による市町村支援 ・市町村支援のための専門職員の配置。 ・警察等との連絡会への出席 平成27年度当初予算: 299千円
実施上の課題	-		実施上の課題	・児童相談所の組織体制の強化 ・死亡事例検証委員会による提言への対応

取組名	児童相談所職員の専門性確保と向上・市町村の児童家庭相談窓口強化への支援					担当課	児童家庭課	
現状と課題 (平成25年度末)	児童相談所職員の経験年数が少なく、専門性の確保に時間がかかる。 また、人事異動や専門職不足のため市町村の児童家庭相談担当部署の職員の専門性の維持・向上が難しい。(対応力において市町村格差がある。)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
		児童相談所職員の専門性確保と向上					市町村の児童家庭相談窓口強化への支援	職員の経験年数の積み重ねにより一定の専門性が確保され、チーム対応力も向上し、より迅速で適切な対応ができています。(H27年度)
取組内容	・児童虐待対応の先進地への派遣研修 ・職種別・経験年数別職員研修体系表に基づく研修の実施 ・児童福祉司任用資格取得講習会の実施や市町村の児童相談担当部署の職員などへの研修の実施							数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・児童相談所職員の県外児相への派遣研修 ・職種別・経験年数別職員研修体系表に基づく研修の実施 ・児童福祉司任用資格取得講習会の実施や市町村の児童家庭相談担当部署の職員などへの研修の実施  平成26年度当初予算： 5,485千円	・職種別・経験年数別職員研修体系表に基づく各種研修の実施 ・児童福祉司任用資格講習会：1回 ・児童問題関係職員研修会：中央児相1回、幡多児相1回 ・要保護児童対策地域協議会連絡会議(研修会)：2回(9/12、1/9) ・保健・福祉部署の合同研修会：中央児相2回、幡多児相1回 ・市町村職員の中央児童相談所での実地研修の実施：2市4人受入	●児童福祉司任用資格講習会：受講者14人・修了者12人 ●児童問題関係職員研修会 参加者数：中央児相のべ320人、幡多児相 66人 ●要保護児童対策地域協議会連絡会議(研修会) 参加者数：計76人 ●保健・福祉部署の合同研修会 参加者数：中央児相のべ69人、幡多児相 15人 ○児童福祉司と同等の資格を有する市町村職員が増えたことにより、市町村において児童福祉の観点から支援の必要な家庭へのアプローチを行うことのできる環境が整いつつある。	・個々の職員の専門力と組織対応力が向上した。 ・「発達障害と非行」などテーマ別にその分野に精通した外部講師を招へいすることで、知識・技術の向上につながった。	・児童相談所職員の県外児相への派遣研修 ・職種別・経験年数別職員研修体系表に基づく研修の実施 ・児童福祉司任用資格取得講習会の実施や市町村の児童家庭相談担当部署の職員などへの研修の実施 ・スーパーバイザー(心理)の招へい(幡多児童相談所)  平成27年度当初予算： 5,107千円
実施上の課題				実施上の課題
—				・児童相談所の組織体制の強化 ・死亡事例検証委員会による提言への対応

取組名	児童虐待に関する校内研修、体系的な教職員研修					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	児童虐待については、早期発見・早期対応が求められる。教職員は、児童生徒や保護者との日々のかかわりのなかで、児童虐待を見抜く力を身に付ける必要がある。 (平成24年度 公立学校の研修実施率:100%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		児童虐待に関する校内研修の実施					児童虐待を見抜く力を備えた教職員が増え、より迅速で適切な対応ができています。
取組内容	・県内すべての公立学校において、児童虐待に関する校内研修を毎年実施 ・年次研修等による体系的な教職員研修の実施	児童虐待に関する体系的な教職員研修の実施					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							・県内すべての公立学校の児童虐待に関する校内研修実施率100%とする。 ・児童虐待に関する体系的な教職員研修を継続する。
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
教育センター、各学校で行われる虐待防止にかかわる研修会に講師として参加する。  平成26年度当初予算: —	・県内すべての公立学校において、児童虐待に関する校内研修の実施 ・校内研修等への講師の派遣:23回 ・幼稚園教諭・保育士研修において、初任者、2年次、10年経験者、管理職、主任研修他で児童虐待対応の内容について研修を行う。	●公立学校における児童虐待に関する研修の機会を通して日常の児童生徒の変化に気づくアンテナや組織的な対応、関係機関との連携について再確認できた。 ○要保護児童生徒に関する校種間の引き継ぎが意識的に行われている。	校内研修会、教育センター、各学校で行われる虐待防止にかかわる研修会に講師として参加。  学校が虐待に関する危機感を持ち、ケースに応じた適切な対応を行おうとする意識は高まってきた。具体的に関係機関と連携した組織的な対応力を、さらに高める必要がある。	・県内すべての公立学校において、児童虐待に関する校内研修を実施 ・年次研修等による体系的な教職員研修の実施  平成27年度当初予算: —
実施上の課題			実施上の課題	
・研修内容の精選 ・学校等の要請にあわせた講師の人員確保とスケジュールの調整が必要				・県内すべての公立学校の児童虐待に関する校内研修実施率100%とするための呼びかけを工夫する必要がある。 ・児童虐待に関する体系的な教職員研修を継続

取組名	(公財)高知県人権啓発センターにおける人権相談の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	生活のさまざまな場面で人権に関わる問題が発生している現状に対応するため、人権全般にわたって相談を受け付けている。今後は、更に相談対応のスキルや関係機関との連携を密にしてい必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		人権相談の実施 					県民から頼られ信頼される相談機関としての窓口となる。
取組内容	ホームページやポスター等で広報し、来所、電話等による人権相談に対応する。内容によっては関係機関と連携して助言する。						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
人権相談への対応	面談、文書及び電話相談等への対応	●相談件数:22件	相談者の多くは話を聞くだけで気持ちの整理がついて終了することが多いが、内容によっては専門機関を紹介するなど、要望に沿った対応を実施した。	人権相談への対応
平成26年度当初予算: 20千円				平成27年度当初予算: 20千円
実施上の課題				実施上の課題
相談対応のスキル向上を図る。				相談対応のスキル向上を図る。